

広域国土・対流報告

(令和4年10－12月期)

令和5年6月27日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和４年10-12月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域ブロック別の動向（令和４年10-12月期）	－ 3 －
1 人口	
1－1 総人口	－ 4 －
1－2 出生数	－ 6 －
1－3 人口移動	－ 8 －
2 運輸	
2－1 自動車旅客数	－13－
2－2 鉄・軌道旅客数	－15－
2－3 国内航空旅客数	－17－
2－4 自動車貨物輸送量	－20－
2－5 鉄道貨物発送量	－22－
2－6 国内航空貨物輸送量	－24－
2－7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－27－
3 観光	
3－1 延べ宿泊者数	－29－
3－2 外国人延べ宿泊者数	－32－

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和４年10月1日から12月31日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1－1 総人口」については、令和４年10月1日現在を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2－2 鉄・軌道旅客数」及び「2－5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2－5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和4年10-12月期)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和4年10月1日現在の総人口は1億2,495万人、前年同期と比べて55万人(0.44%)減少、令和元年10月1日現在(3年前)と比べて161万人(1.27%)減少 ・令和元年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(2)出生数	全 国	・令和4年10-12月期の出生数は196千人、前年同期と比べて8千人(3.8%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて20千人(9.3%)減少 ・令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少	
	(3)人口移動	広域ブロック別	・令和4年10-12月期は、首都圏(東京都を除く)、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過 ・令和5年1-3月期は、首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過	
	2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国
広域ブロック別				・前年同期と比べると、中国圏及び四国圏は減少、その他の広域ブロックは増加
②鉄・軌道			全 国	・令和4年10-12月期の鉄・軌道旅客数は5,423百万人、前年同期と比べて370百万人(7.3%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて954百万人(15.0%)減少 ・令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで減少していたが、令和3年以降は増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
③国内航空			全 国	・令和4年10-12月期の国内航空旅客数は51,381千人、前年同期と比べて16,539千人(47.5%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて6,456千人(11.2%)減少 ・令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。前期に続き今期も増加 【参考】直近(令和5年1~3月)の動向 令和5年1-3月期の国内航空旅客数は49,334千人、前年同期と比べて22,293千人(82.4%)増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
(2)貨物輸送量		①自動車	全 国	・令和4年10-12月期の自動車貨物輸送量は1,009百万トン、前年同期と比べて31百万トン(2.9%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて87百万トン(7.9%)減少 ・令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、北陸信越、中部圏及び中国圏は増加、その他の広域ブロックは減少
		②鉄道(発送量)	全 国	・令和4年10-12月期の鉄道貨物発送量は10,455千トン、前年同期と比べて254千トン(2.4%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて475千トン(4.3%)減少 ・令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10-12月期の国内航空貨物輸送量は316千トン、前年同期と比べて36千トン(12.7%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて98千トン(23.7%)減少 ・令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで連続して減少していたが、今期は大幅な増加 <p>【参考】直近(令和5年1~3月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1-3月期の国内航空貨物輸送量は268千トン、前年同期と比べて27千トン(11.2%)増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、中部圏は減少、その他の広域ブロックは増加
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は164百万トン、前年同期と比べて3百万トン(2.2%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて11百万トン(6.5%)減少 ・令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、北海道及び東北圏は増加、その他の広域ブロックは減少
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10-12月期の延べ宿泊者数は137百万人泊、前年同期と比べて29百万人泊(26.9%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて10百万人泊(6.5%)減少 ・令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加 <p>【参考】直近(令和5年1~3月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1-3月期の延べ宿泊者数は131百万人泊、前年同期と比べて46百万人泊(54.2%)増加 	
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10-12月期の外国人延べ宿泊者数は11,923千人泊、前年同期と比べて10,947千人泊(1,121.9%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて16,586千人泊(58.2%)減少 ・令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年及び令和3年は減少していたが、今期は大幅な増加 	
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで大幅な増加

【概況】広域ブロック別の動向(令和4年10-12月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	↔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	-
運 輸	自動車旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑	(※3)	↑
	鉄・軌道旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2)	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↓	(※3)	↓
	鉄道貨物発送量(※2)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※4)	↓
	国内航空貨物輸送量	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※4 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計¹」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和4年10月1日現在】

【対前年同期比】

- 沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和4年10月1日現在の総人口は1億2,495万人、前年同期と比べて55万人（0.44%）減少、令和元年10月1日現在（3年前）と比べて161万人（1.27%）減少。令和元年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人口は1億2,203万人、前年同期と比べて75万人（0.61%）減少、令和元年10月1日現在（3年前）と比べて186万人（1.50%）減少。令和元年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人口は292万人、前年同期と比べて20万人（7.14%）増加、令和元年10月1日現在（3年前）と比べて25万人（9.28%）増加。令和元年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き増加

図1-1-1 総人口の推移（全国 令和元年10月～令和4年10月）

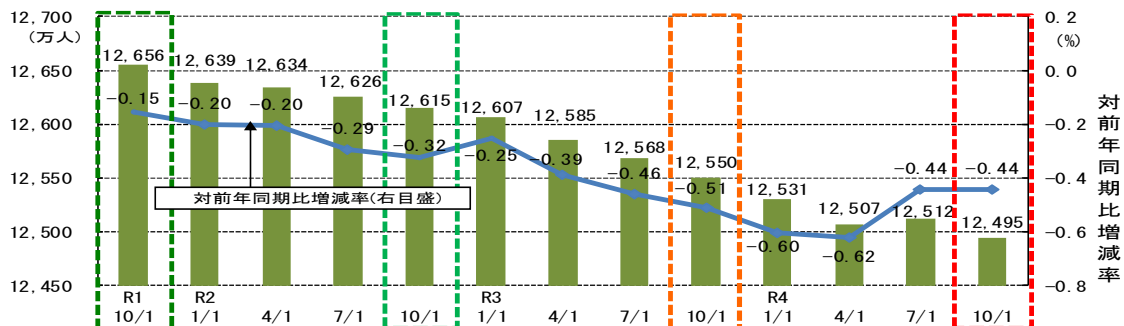


表1-1-1 総人口、日本人口及び外国人口の推移（全国 令和元年10月～令和4年10月）

（単位：万人）

	総人口（各月1日現在）		日本人口（各月1日現在）		外国人口（各月1日現在）	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
令和元年10月	12,656	▲ 0.15	12,389	▲ 0.37	267	11.23
令和2年1月	12,639	▲ 0.20	12,384	▲ 0.39	255	10.14
4月	12,634	▲ 0.20	12,358	▲ 0.43	277	10.81
7月	12,626	▲ 0.29	12,350	▲ 0.43	276	6.01
10月	12,615	▲ 0.32	12,340	▲ 0.39	275	2.94
令和3年1月	12,607	▲ 0.25	12,326	▲ 0.47	281	10.21
4月	12,585	▲ 0.39	12,305	▲ 0.43	280	1.37
7月	12,568	▲ 0.46	12,293	▲ 0.47	275	▲ 0.19
10月	12,550	▲ 0.51	12,278	▲ 0.50	272	▲ 0.92
令和4年1月	12,531	▲ 0.60	12,264	▲ 0.50	267	▲ 4.87
4月	12,507	▲ 0.62	12,239	▲ 0.54	268	▲ 4.33
7月	12,512	▲ 0.44	12,226	▲ 0.54	286	3.95
10月	12,495	▲ 0.44	12,203	▲ 0.61	292	7.14

（注）外国人口は、総人口から日本人口を差し引いて算出している。

¹ 平成27年11月から令和2年9月までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 令和元年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和3年以降減少
- 構成比をみると、地方圏34.8%、大都市圏65.2%、令和元年10月1日現在(3年前)と比べて地方圏は0.3ポイント減少、大都市圏が0.3ポイント増加

図 1-1-2 総人口の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10月～令和4年10月)

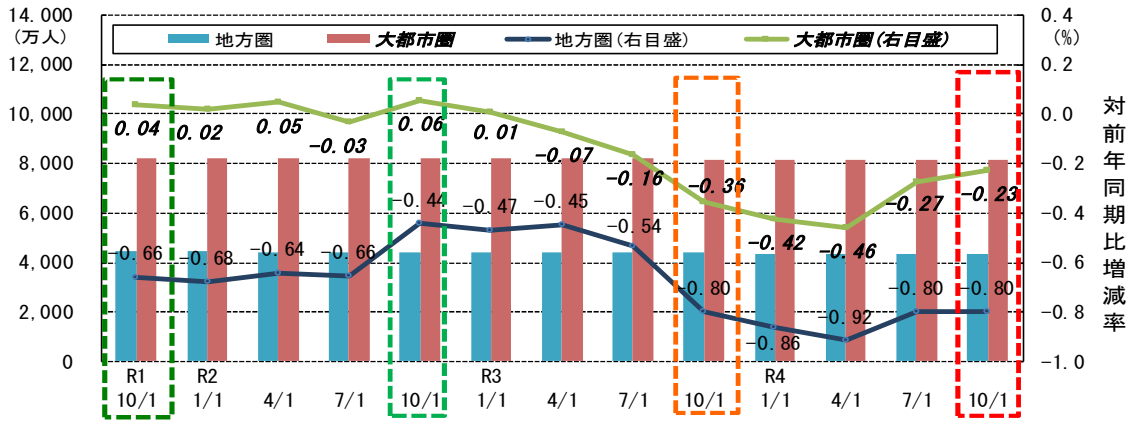


表 1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10月～令和4年10月)

(単位:%) 単位: %

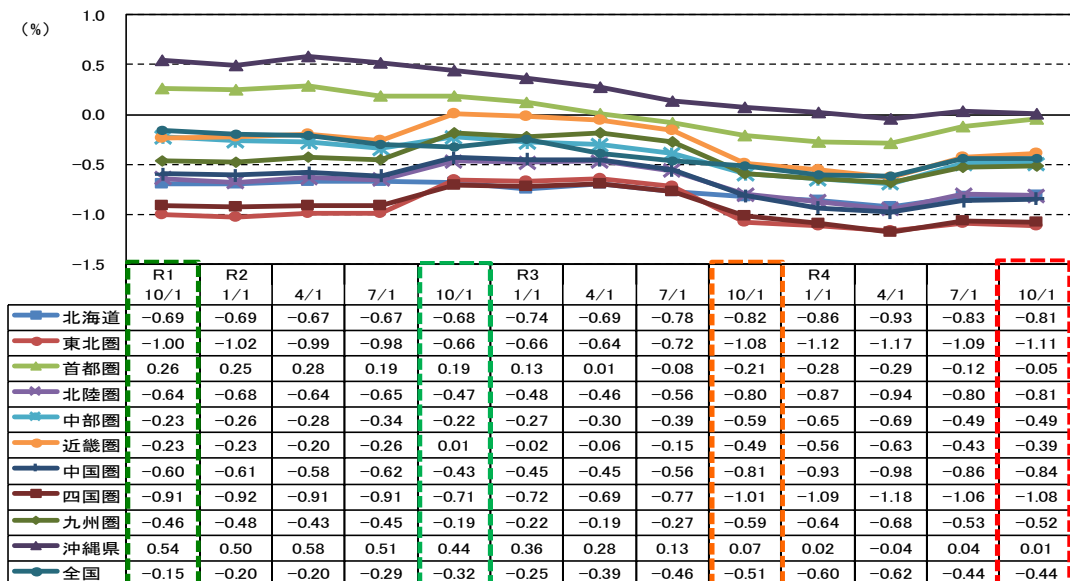
	R1		R2				R3				R4			
	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	
地方圏	35.1	35.1	35.0	35.0	35.0	35.0	34.9	34.9	34.9	34.9	34.8	34.8	34.8	
大都市圏	64.9	64.9	65.0	65.0	65.0	65.0	65.1	65.1	65.1	65.1	65.2	65.2	65.2	

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域ブロック(図 1-1-3)

- 令和元年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和3年以降減少、中部圏は連続して減少、近畿圏は令和2年に増加に転じたが、以降減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和元年10月～令和4年10月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査²」により作成〕

【対前年同期比】

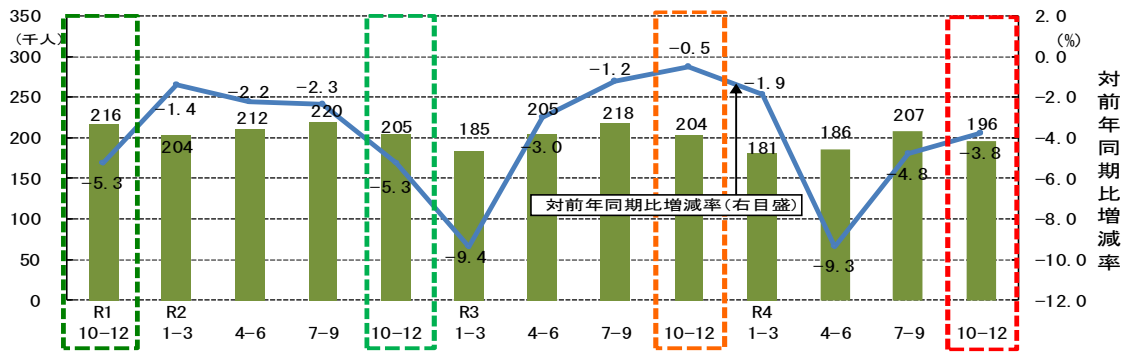
- 全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和4年10-12月期の出生数は196千人、前年同期と比べて8千人(3.8%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて20千人(9.3%)減少
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

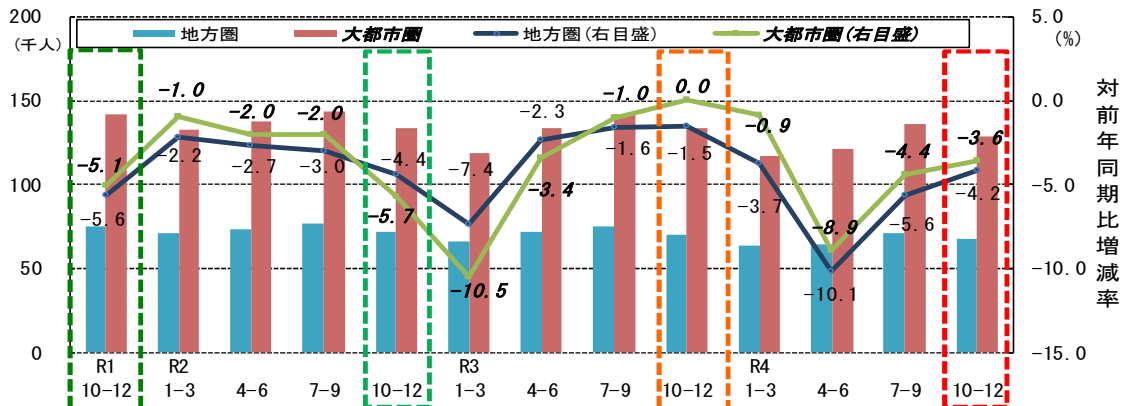
図 1-2-1 出生数の推移(全国 令和元年10-12月期~令和4年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和4年10-12月期の出生数は68千人、前年同期と比べて3千人(4.2%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて7千人(9.8%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は129千人、前年同期と比べて4千人(3.6%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて12千人(9.1%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏34.5%、大都市圏65.5%、令和元年10-12月期(3年前)と比べて地方圏が0.1ポイント減少、大都市圏が0.1ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期~令和4年10-12月期)



² 令和3年12月以前は確定値、令和4年1月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:千人、%)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	75	71	74	77	72	66	72	76	71	64	65	71	68				
大都市圏	141	132	138	144	133	119	133	142	133	118	121	136	129				
合計	216	204	212	220	205	185	205	218	204	181	186	207	196				
構成比																	
地方圏	34.6	35.0	34.8	34.8	34.9	35.8	35.1	34.7	34.6	35.1	34.8	34.4	34.5				
大都市圏	65.4	65.0	65.2	65.2	65.1	64.2	64.9	65.3	65.4	64.9	65.2	65.6	65.5				

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

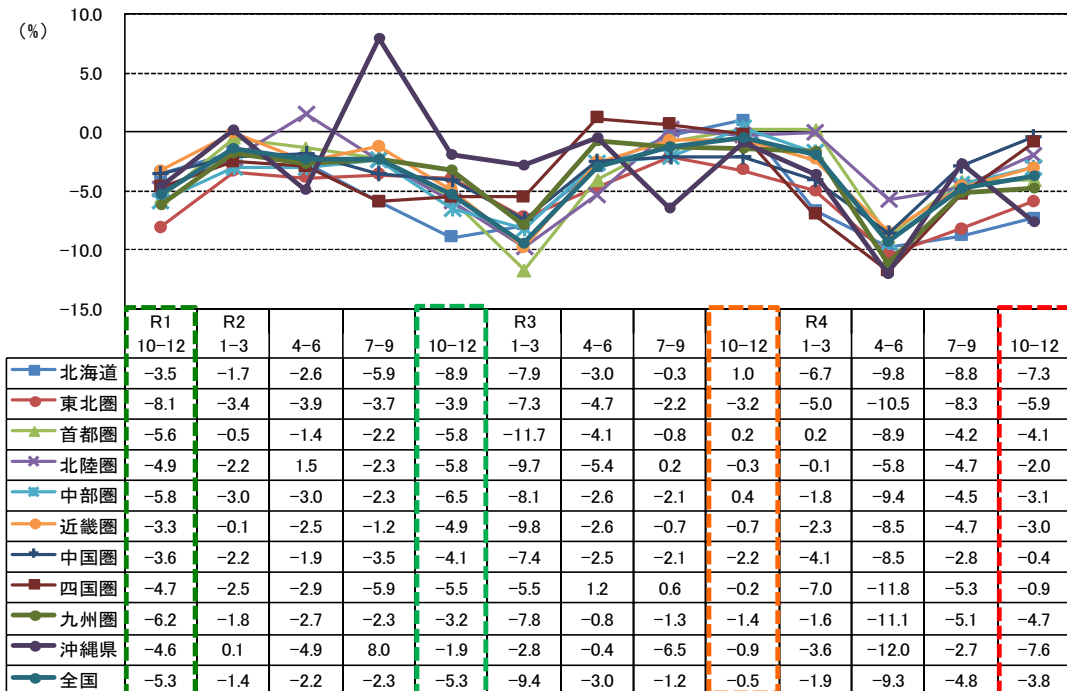
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、令和3年の北海道を除き、連続して減少
- 大都市圏は令和3年の首都圏及び中部圏を除き、減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:人)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	10-12月期	構成比(%)	
北海道	7,719	7,280	7,575	7,639	7,029	6,702	7,350	7,614	7,096	6,253	6,632	6,944	6,577	3.4		
東北圏	15,838	15,113	16,118	16,503	15,213	14,013	15,356	16,145	14,722	13,311	13,751	14,812	13,857	7.1		
首都圏	75,722	70,811	74,760	77,161	71,331	62,505	71,721	76,552	71,491	62,620	65,330	73,339	68,588	35.0		
北陸圏	4,941	4,637	4,971	5,021	4,652	4,186	4,702	5,030	4,639	4,183	4,431	4,796	4,548	2.3		
中部圏	29,992	27,739	28,346	30,077	28,045	25,481	27,617	29,455	28,160	25,033	25,017	28,138	27,294	13.9		
近畿圏	35,744	33,942	34,839	36,504	33,986	30,622	33,945	36,247	33,760	29,903	31,062	34,558	32,741	16.7		
中国圏	12,667	12,021	12,427	12,987	12,151	11,128	12,117	12,711	11,888	10,677	11,081	12,351	11,840	6.0		
四国圏	5,940	5,717	5,633	5,922	5,612	5,401	5,700	5,960	5,600	5,022	5,029	5,642	5,549	2.8		
九州圏	23,970	23,090	23,271	24,541	23,201	21,282	23,086	24,225	22,867	20,940	20,524	22,985	21,786	11.1		
沖縄県	3,836	3,430	3,670	4,081	3,762	3,335	3,654	3,817	3,729	3,216	3,217	3,715	3,446	1.8		
合計	216,369	203,780	211,610	220,436	204,982	184,655	205,248	217,756	203,952	181,158	186,074	207,280	196,226	100.0		

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 首都圏、九州圏及び沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩

※ 「⇩」は転入超過、「⇩」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和4年10-12月期の広域ブロック間移動者は227千人、前年同期と比べて9千人増加
- 前年同期と比べて、首都圏は転出者が減少、北陸圏は転入者が減少、その他の広域ブロックは転入者、転出者ともに増加

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(令和3年10-12月期、令和4年10-12月期)

① 令和4年10-12月期 (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	1,089	5,068	138	911	1,067	253	194	654	240	9,614
	東北圏	1,154	—	12,984	389	1,978	1,421	471	169	743	172	19,481
	首都圏	4,705	11,405	—	1,934	16,329	14,150	3,854	1,906	9,394	2,102	65,779
	北陸圏	155	442	2,335	—	1,778	1,460	231	92	307	54	6,854
	中部圏	1,044	1,769	19,267	1,274	—	7,638	1,432	611	2,876	601	36,512
	近畿圏	891	1,241	16,479	1,357	6,691	—	3,749	2,130	4,386	730	37,654
	中国圏	291	424	5,269	221	1,795	4,647	—	1,436	3,129	192	17,404
	四国圏	116	162	2,330	103	808	2,338	1,468	—	688	88	8,101
	九州圏	453	633	9,392	242	2,562	4,100	2,461	593	—	782	21,218
	沖縄県	158	138	1,876	43	583	714	184	75	936	—	4,707
計	8,967	17,303	75,000	5,701	33,435	37,535	14,103	7,206	23,113	4,961	227,324	

② 令和3年10-12月期 (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	1,004	4,764	109	887	925	218	147	598	194	8,846
	東北圏	1,003	—	12,539	366	1,934	1,383	416	204	688	169	18,702
	首都圏	4,707	11,550	—	2,067	16,361	14,117	3,949	1,854	9,536	2,154	66,295
	北陸圏	105	417	2,409	—	1,635	1,421	297	102	291	61	6,738
	中部圏	888	1,651	17,318	1,644	—	6,762	1,392	607	2,784	558	33,604
	近畿圏	945	1,173	15,355	1,314	6,714	—	3,810	2,102	4,135	694	36,242
	中国圏	199	383	4,655	211	1,866	4,315	—	1,262	2,813	185	15,889
	四国圏	91	191	2,190	87	711	2,194	1,226	—	734	52	7,476
	九州圏	454	621	8,671	271	2,537	3,850	2,224	611	—	757	19,996
	沖縄県	155	178	1,764	64	549	690	158	78	849	—	4,485
計	8,547	17,168	69,665	6,133	33,194	35,657	13,690	6,967	22,428	4,824	218,273	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	85	304	29	24	142	35	47	56	46	768
	東北圏	151	—	445	23	44	38	55	▲35	55	3	779
	首都圏	▲2	▲145	—	▲133	▲32	33	▲95	52	▲142	▲52	▲516
	北陸圏	50	25	▲74	—	143	39	▲66	▲10	16	▲7	116
	中部圏	156	118	1,949	▲370	—	876	40	4	92	43	2,908
	近畿圏	▲54	68	1,124	43	▲23	—	▲61	28	251	36	1,412
	中国圏	92	41	614	10	▲71	332	—	174	316	7	1,515
	四国圏	25	▲29	140	16	97	144	242	—	▲46	36	625
	九州圏	▲1	12	721	▲29	25	250	237	▲18	—	25	1,222
	沖縄県	3	▲40	112	▲21	34	24	26	▲3	87	—	222
計	420	135	5,335	▲432	241	1,878	413	239	685	137	9,051	

³ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1)

- 令和4年10-12月期の転入(出)超過数をみると、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、北海道、東北圏、北陸圏、中部圏、中国圏及び四国圏は転出超過数が増加、首都圏は転入超過数が増加、近畿圏は転出超過数が減少、九州圏及び沖縄県は転入超過数が減少

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和3年10-12月期、令和4年10-12月期)

① 令和4年10-12月期 (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲65	363	▲17	▲133	176	▲38	78	201	82
	東北圏	65	—	1,579	▲53	209	180	47	7	110	34
	首都圏	▲363	▲1,579	—	▲401	▲2,938	▲2,329	▲1,415	▲424	2	226
	北陸圏	17	53	401	—	504	103	10	▲11	65	11
	中部圏	133	▲209	2,938	▲504	—	947	▲363	▲197	314	18
	近畿圏	▲176	▲180	2,329	▲103	▲947	—	▲898	▲208	286	16
	中国圏	38	▲47	1,415	▲10	363	898	—	▲32	668	8
	四国圏	▲78	▲7	424	11	197	208	32	—	95	13
	九州圏	▲201	▲110	▲2	▲65	▲314	▲286	▲668	▲95	—	▲154
	沖縄県	▲82	▲34	▲226	▲11	▲18	▲16	▲8	▲13	154	—
計	▲647	▲2,178	9,221	▲1,153	▲3,077	▲119	▲3,301	▲895	1,895	254	
	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	

② 令和3年10-12月期 (単位:人)

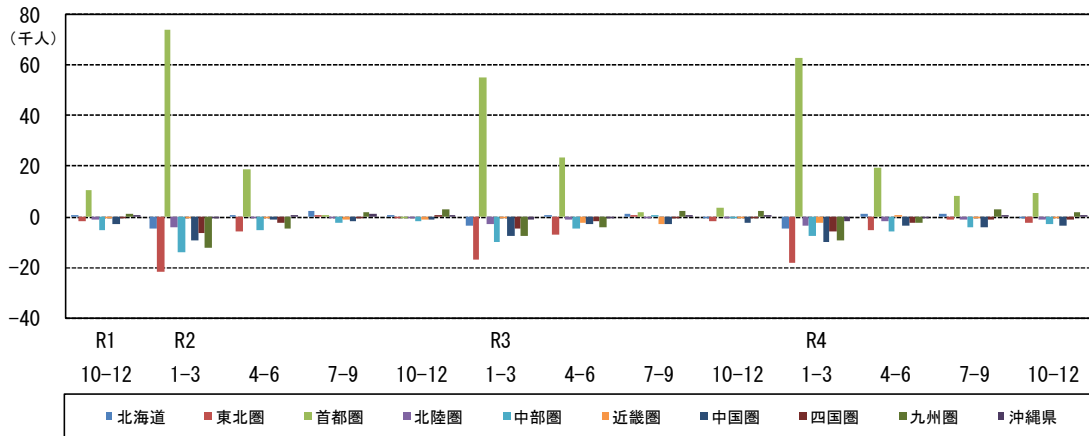
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	1	57	4	▲1	▲20	19	56	144	39
	東北圏	▲1	—	989	▲51	283	210	33	13	67	▲9
	首都圏	▲57	▲989	—	▲342	▲957	▲1,238	▲706	▲336	865	390
	北陸圏	▲4	51	342	—	▲9	107	86	15	20	▲3
	中部圏	1	▲283	957	9	—	48	▲474	▲104	247	9
	近畿圏	20	▲210	1,238	▲107	▲48	—	▲505	▲92	285	4
	中国圏	▲19	▲33	706	▲86	474	505	—	36	589	27
	四国圏	▲56	▲13	336	▲15	104	92	▲36	—	123	▲26
	九州圏	▲144	▲67	▲865	▲20	▲247	▲285	▲589	▲123	—	▲92
	沖縄県	▲39	9	▲390	3	▲9	▲4	▲27	26	92	—
計	▲299	▲1,534	3,370	▲605	▲410	▲585	▲2,199	▲509	2,432	339	
	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	⇩	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲66	306	▲21	▲132	196	▲57	22	57	43
	東北圏	66	—	590	▲2	▲74	▲30	14	▲6	43	43
	首都圏	▲306	▲590	—	▲59	▲1,981	▲1,091	▲709	▲88	▲863	▲164
	北陸圏	21	2	59	—	513	▲4	▲76	▲26	45	14
	中部圏	132	74	1,981	▲513	—	899	111	▲93	67	9
	近畿圏	▲196	30	1,091	4	▲899	—	▲393	▲116	1	12
	中国圏	57	▲14	709	76	▲111	393	—	▲68	79	▲19
	四国圏	▲22	6	88	26	93	116	68	—	▲28	39
	九州圏	▲57	▲43	863	▲45	▲67	▲1	▲79	28	—	▲62
	沖縄県	▲43	▲43	164	▲14	▲9	▲12	19	▲39	62	—
計	▲348	▲644	5,851	▲548	▲2,667	466	▲1,102	▲386	▲537	▲85	
	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転入超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転出超過数が減少	転出超過数が増加	転出超過数が増加	転入超過数が減少	転入超過数が減少	

(注)「⇩」は転入超過、「⇩」は転出超過を表している。

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、令和元年10-12月期～令和4年10-12月期）



(3) 直近（令和5年1～3月）の転入（出）超過数の推移（表1-3-3）

- 令和5年1-3月期は、首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 首都圏は、令和4年7月以降転入超過が続く
- 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は、令和4年8月以降転入超過が続く
- 北海道及び東北圏は、令和4年8月以降転出超過が続く
- 北陸圏、中部圏、中国圏及び四国圏は、令和4年7月以降転出超過が続く
- 近畿圏は、令和4年7月及び同年12月を除き転出超過
- 九州圏は、令和5年1月及び同年3月を除き転入超過
- 沖縄県は、令和4年11月及び令和5年3月を除き転入超過

表1-3-3 直近(令和5年1～3月)の転入(出)超過数の推移

単位:人

	令和4年7月	8月	9月	7～9月計	10月	11月	12月	10～12月計	令和5年1月	2月	3月	1～3月計
北海道	1,180	▲48	▲121	1,011	▲123	▲419	▲105	▲647	▲460	▲372	▲4,821	▲5,653
東北圏	224	▲681	▲705	▲1,162	▲811	▲745	▲622	▲2,178	▲1,198	▲1,379	▲17,562	▲20,139
首都圏	106 (841)	3,303 (1,653)	4,597 (3,499)	8,006 (5,993)	4,217 (2,303)	3,072 (1,882)	1,932 (1,666)	9,221 (5,851)	5,514 (1,538)	5,747 (2,202)	62,765 (7,207)	74,026 (10,947)
うち東京圏	▲270 (1,559)	2,334 (1,534)	3,859 (3,626)	5,923 (6,719)	3,521 (2,499)	2,243 (1,856)	726 (1,440)	6,490 (5,795)	5,044 (1,697)	6,149 (2,531)	68,987 (8,581)	80,180 (12,809)
うち東京都	▲506 (2,458)	370 (3,733)	758 (4,291)	622 (10,482)	222 (3,484)	▲1,196 (2,058)	▲1,294 (2,476)	▲2,268 (8,018)	2,887 (2,396)	3,902 (3,278)	39,305 (6,134)	46,094 (11,808)
北陸圏	▲6	▲485	▲634	▲1,125	▲429	▲316	▲408	▲1,153	▲476	▲715	▲3,167	▲4,358
中部圏	▲909	▲1,081	▲1,875	▲3,865	▲1,274	▲791	▲1,012	▲3,077	▲1,317	▲1,446	▲9,127	▲11,890
近畿圏	97	▲472	▲409	▲784	▲119	▲4	4	▲119	▲245	▲550	▲563	▲1,358
中国圏	▲2,091	▲1,074	▲1,055	▲4,220	▲1,334	▲1,185	▲782	▲3,301	▲1,443	▲1,392	▲9,300	▲12,135
四国圏	▲416	▲510	▲327	▲1,253	▲388	▲259	▲248	▲895	▲303	▲662	▲5,428	▲6,393
九州圏	1,418	907	503	2,828	209	649	1,037	1,895	▲124	560	▲11,027	▲10,591
沖縄県	397	141	26	564	52	▲2	204	254	52	209	▲1,770	▲1,509

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の下段は、対前年同期との転入(出)者超過数の差

(4) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和4年10-12月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同様の傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和4年10-12月期)

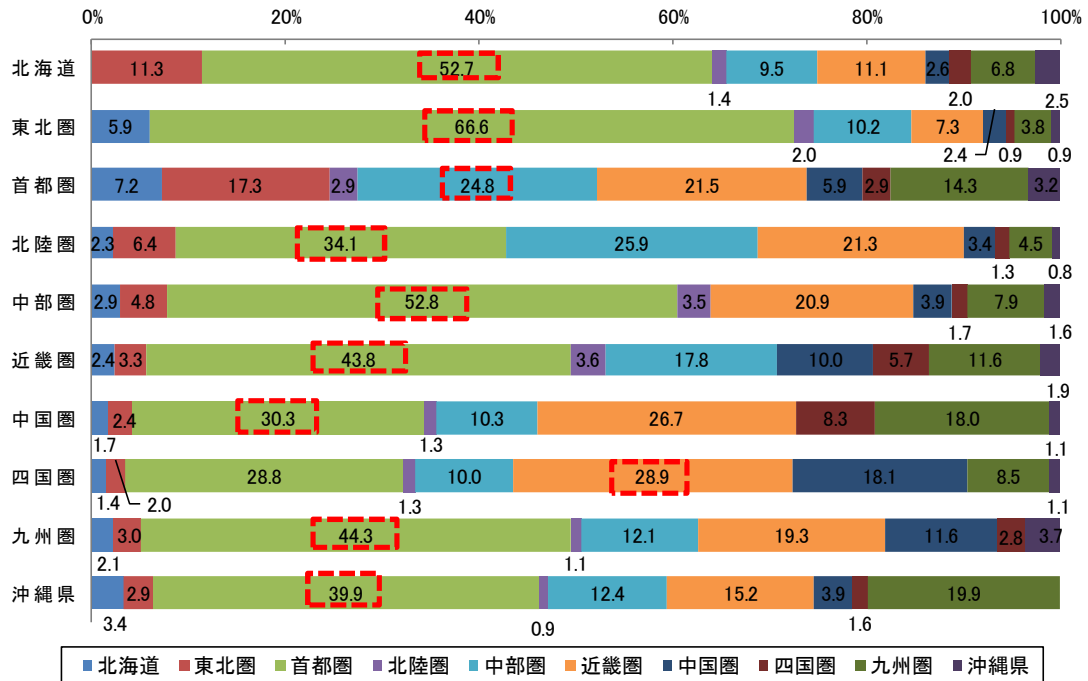
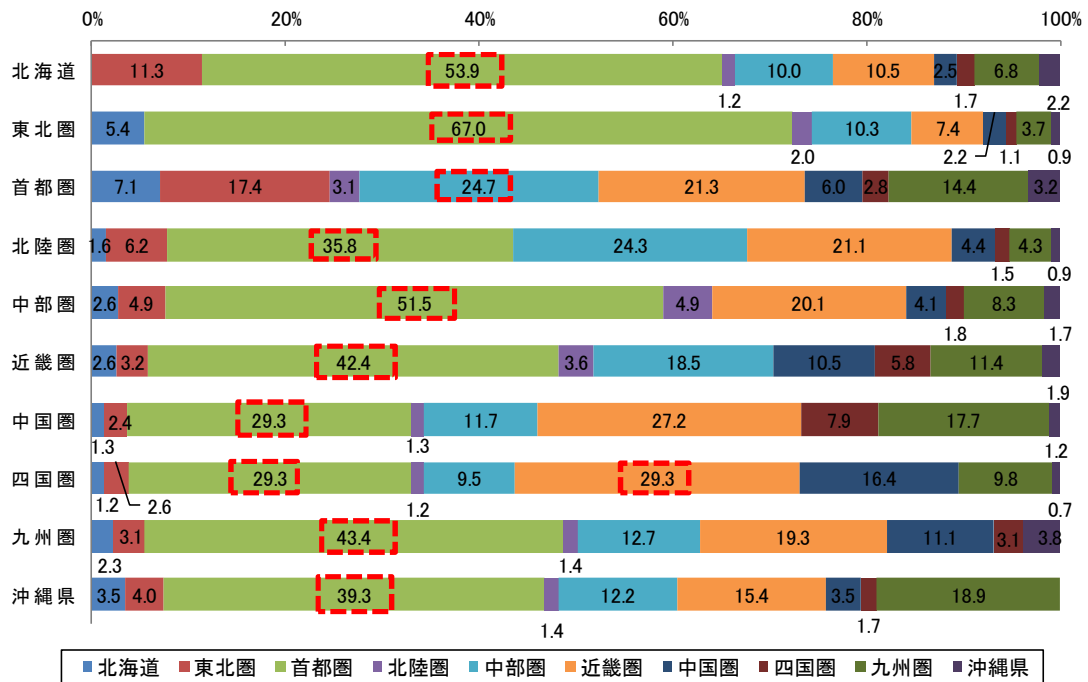


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和3年10-12月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域ブロック別にみると、令和4年10-12月期は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合（各広域ブロック 令和4年10-12月期）

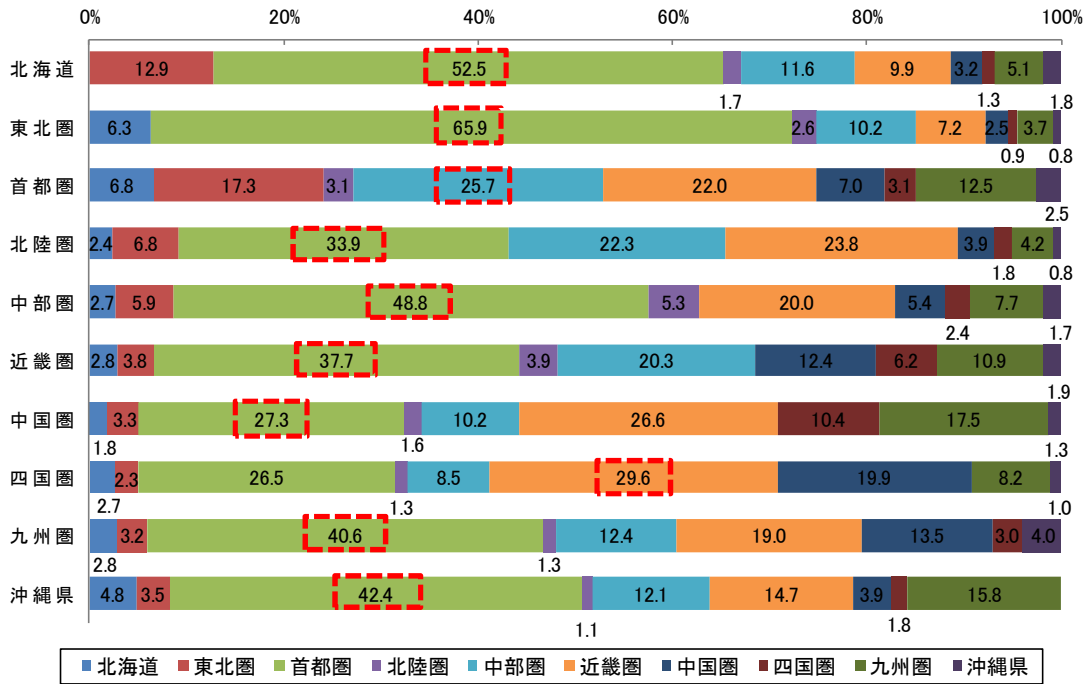
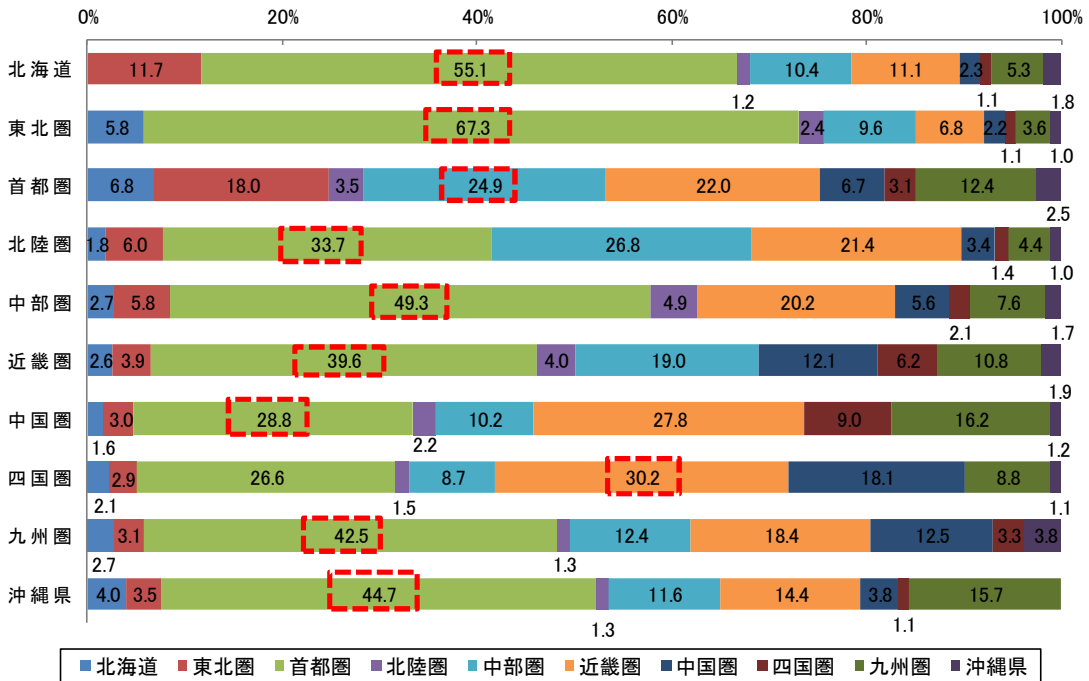


図 1-3-5 転入元の割合（各広域ブロック 令和3年10-12月期）



2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

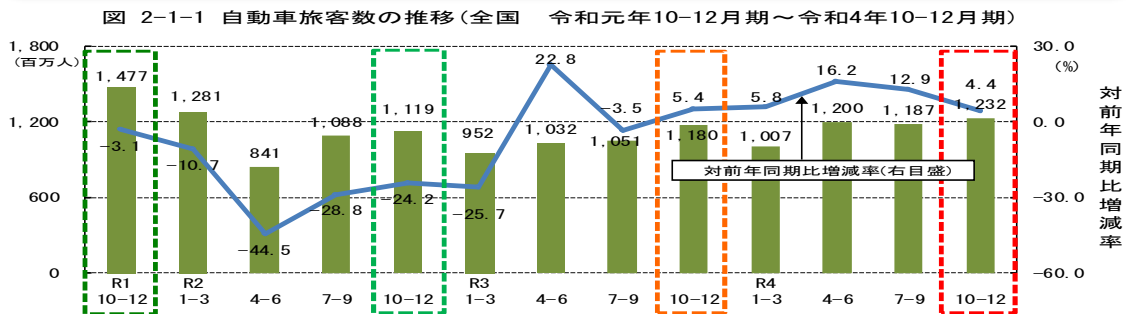
【対前年同期比】

- 中国圏及び四国圏は減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑

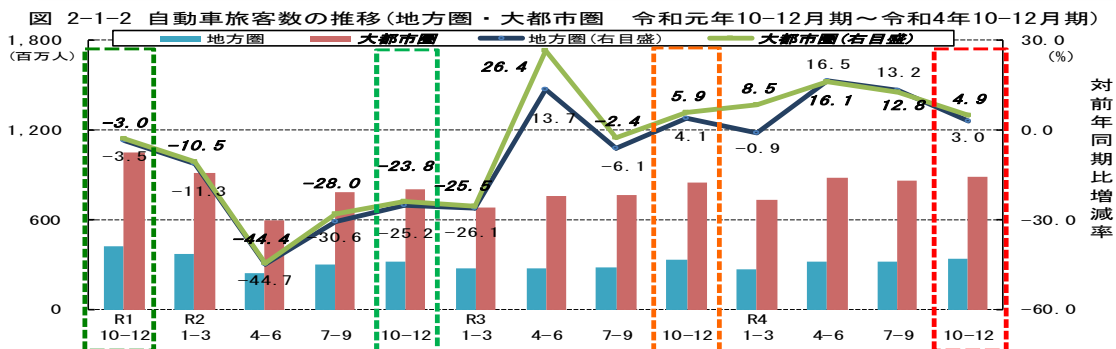
(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和4年10-12月期の自動車旅客数は1,232百万人、前年同期と比べて52百万人(4.4%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて245百万人(16.6%)減少
- 令和元年以降の10-12月期の前年同期比増減率をみると、令和2年まで減少していたが、令和3年以降は増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和4年10-12月期の自動車旅客数は340百万人、前年同期と比べて10百万人(3.0%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて84百万人(19.8%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで減少していたが、令和3年以降は増加
- 大都市圏は891百万人、前年同期と比べて42百万人(4.9%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて161百万人(15.3%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年まで減少していたが、令和3年以降は増加
- 構成比をみると、地方圏27.6%、大都市圏72.4%、令和元年10-12月期(3年前)と比べて地方圏は1.1ポイント減少、大都市圏は1.1ポイント増加



⁴ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:百万人、%)

	令和元年		令和2年				令和3年				令和4年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	424	369	242	302	318	273	275	284	330	271	320	321	340	
大都市圏	1,052	911	599	786	802	679	757	767	849	737	880	865	891	
合計	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	
構成比	地方圏	28.7	28.8	28.8	27.7	28.4	28.7	26.6	27.0	28.0	26.9	26.7	27.1	27.6
	大都市圏	71.3	71.2	71.2	72.3	71.6	71.3	73.4	73.0	72.0	73.1	73.3	72.9	72.4

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

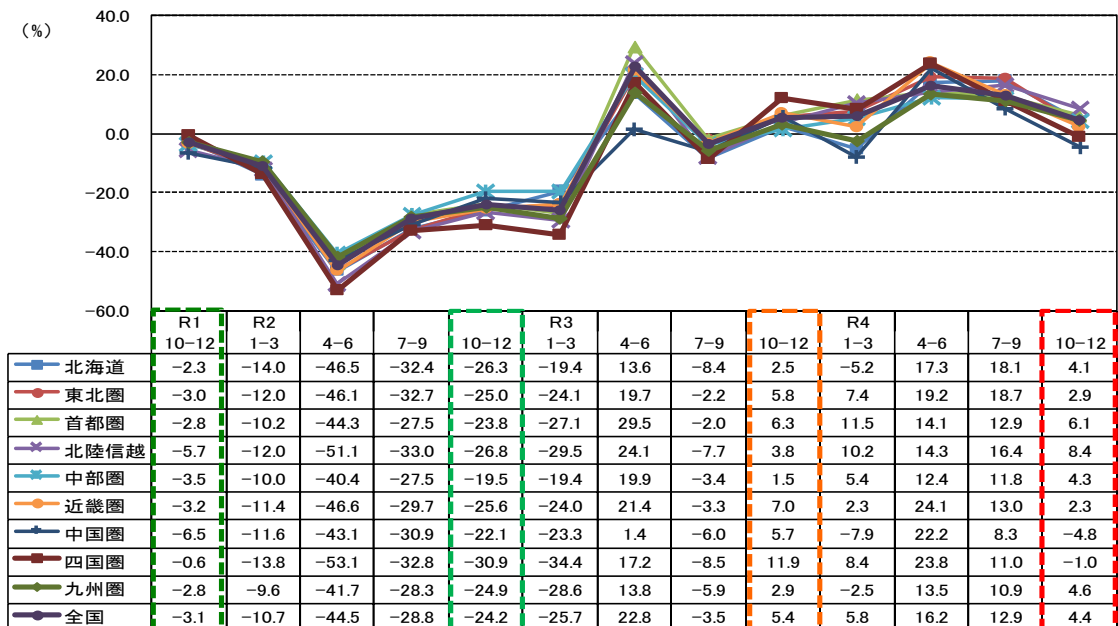
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は令和2年まで減少していたが、令和3年に増加に転じ、今期は中国圏及び四国圏を除く広域ブロックで増加
- 大都市圏のうち首都圏も地方圏と同様に、令和2年まで減少していたが、令和3年に増加に転じ、今期も増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:百万人)

	令和元年	令和2年				令和3年				令和4年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)
北海道	71	60	37	47	52	48	42	43	54	46	49	51	56	4.6
東北圏	60	52	34	41	45	39	40	41	47	42	48	48	49	4.0
首都圏	676	594	388	511	515	433	502	501	547	483	572	566	580	47.1
北陸信越	40	35	21	29	29	24	27	27	30	27	30	31	33	2.7
中部圏	115	97	71	86	93	78	85	83	94	82	96	93	98	8.0
近畿圏	262	220	140	189	195	168	170	183	208	171	211	206	213	17.3
中国圏	60	51	37	43	47	39	38	40	49	36	46	44	47	3.8
四国圏	17	13	8	11	12	9	9	10	13	10	11	11	13	1.1
九州圏	177	159	105	130	133	113	120	122	137	110	136	136	143	11.6
合計	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	1,180	1,007	1,200	1,187	1,232	100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

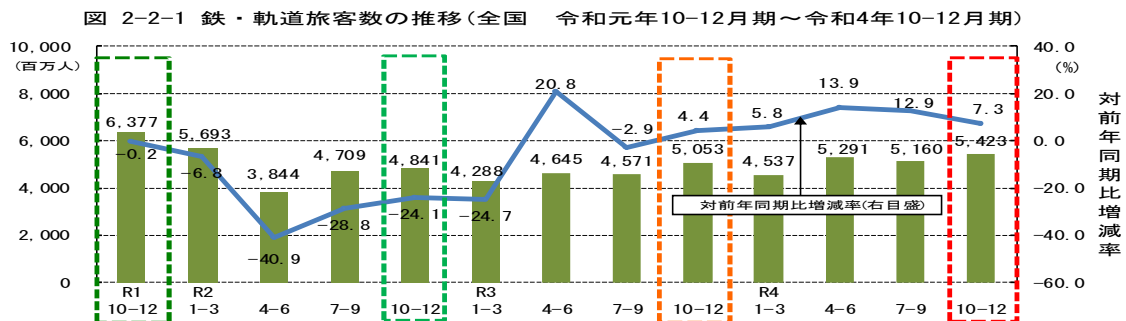
【対前年同期比】

● 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

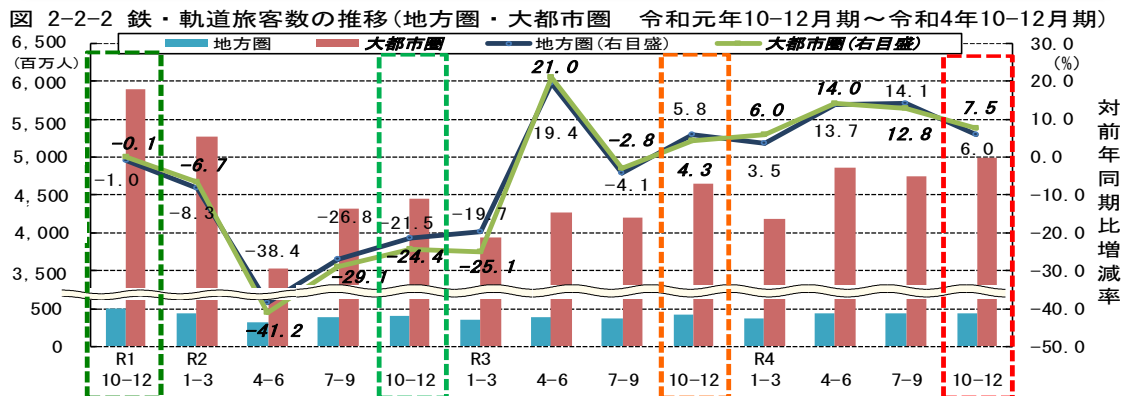
(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和4年10-12月期の鉄・軌道旅客数は5,423百万人、前年同期と比べて370百万人(7.3%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて954百万人(15.0%)減少
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで減少していたが、令和3年以降は増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和4年10-12月期の鉄・軌道旅客数は443百万人、前年同期と比べて25百万人(6.0%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて60百万人(12.0%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで減少していたが、令和3年以降は増加
- 大都市圏は4,992百万人、前年同期と比べて347百万人(7.5%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて897百万人(15.2%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年まで減少していたが、令和3年以降は増加
- 構成比をみると、地方圏8.2%、大都市圏91.8%、令和元年10-12月期(3年前)と比べて地方圏が0.3ポイント増加、大都市圏が0.3ポイント減少



⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:百万人、%)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	503	441	321	391	395	354	383	375	418	367	436	428	443				
大都市圏	5,889	5,264	3,528	4,324	4,454	3,940	4,268	4,203	4,645	4,178	4,865	4,742	4,992				
合計	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423				
構成比	7.9	7.7	8.3	8.3	8.1	8.2	8.2	8.2	8.3	8.1	8.2	8.3	8.2				
	92.1	92.3	91.7	91.7	91.9	91.8	91.8	91.8	91.7	91.9	91.8	91.7	91.8				

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3)

- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで令和2年まで減少していたが、令和3年以降は増加。特に今期は沖縄県で30%以上の大幅な増加
- 大都市圏は、地方圏同様、令和3年以降増加

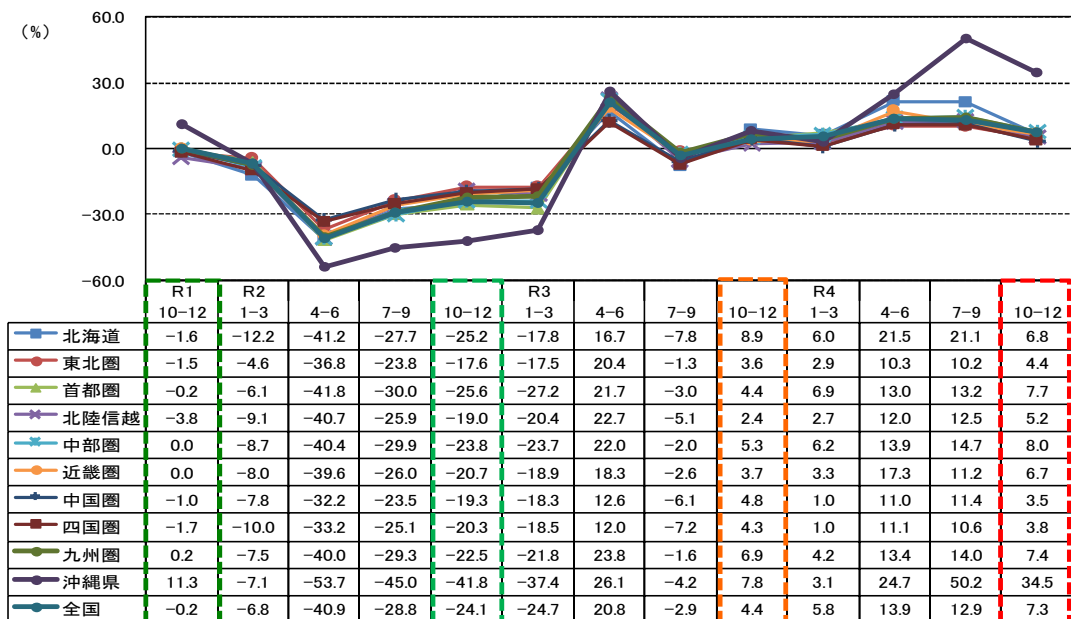
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:百万人)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
北海道	94	83	57	72	71	68	66	66	77	73	80	80	82	82	80	80	82
東北圏	75	67	49	60	62	55	59	60	64	57	65	66	67	67	66	66	67
首都圏	4,160	3,756	2,466	3,012	3,096	2,735	3,002	2,923	3,232	2,925	3,391	3,309	3,479	3,479	3,309	3,309	3,479
北陸信越	52	45	33	42	42	36	40	40	43	37	45	45	46	46	45	45	46
中部圏	430	373	261	315	328	285	319	308	345	303	363	354	373	373	354	354	373
近畿圏	1,299	1,135	800	997	1,030	920	947	971	1,068	950	1,111	1,080	1,140	1,140	1,080	1,080	1,140
中国圏	81	70	58	67	65	57	65	63	68	58	72	70	71	71	70	70	71
四国圏	22	19	15	18	17	15	17	17	18	15	19	18	19	19	18	18	19
九州圏	174	153	107	130	135	119	133	128	144	124	151	146	154	154	146	146	154
沖縄県	5	5	2	3	3	3	3	3	3	3	4	4	5	5	4	4	5
合計	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,571	5,053	4,537	5,291	5,160	5,423	5,423	5,160	5,160	5,423

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{6,7}により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで増加

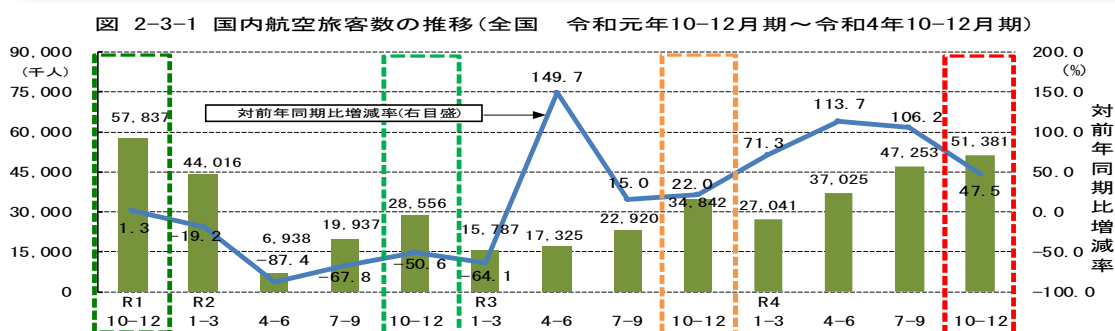
北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-3-1、参考表 2-3-1)

- 令和 4 年 10-12 月期の国内航空旅客数は 51,381 千人、前年同期と比べて 16,539 千人 (47.5%) 増加、令和元年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 6,456 千人 (11.2%) 減少
- 令和元年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年を除き増加。前期に続き今期も増加

【参考】直近 (令和 5 年 1~3 月) の動向

- 令和 5 年 1-3 月期の国内航空旅客数は 49,334 千人、前年同期と比べて 22,293 千人 (82.4%) 増加



参考表2-3-1 直近(令和5年1~3月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和4年 10月	11月	12月	10~12月計	令和5年 1月	2月	3月	1~3月計
全国	17,317 (79.2) (▲ 11.4)	17,246 (43.1) (▲ 13.1)	16,818 (28.2) (▲ 8.9)	51,381 (47.5) (▲ 11.2)	14,823 (56.4) (▲ 17.2)	15,561 (158.0) (▲ 6.3)	18,951 (64.3) (99.1)	49,334 (82.4) (12.1)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1、参考表 2-3-2)

- 地方圏の令和 4 年 10-12 月期の国内航空旅客数は 26,446 千人、前年同期と比べて 8,585 千人 (48.1%) 増加、令和元年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 2,981 千人 (10.1%) 減少。令和元年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年を除き増加。前期に続き今期も増加
- 大都市圏は 24,935 千人、前年同期と比べて 7,954 千人 (46.8%) 増加、令和元年 10-12 月期 (3 年前) と比べて 3,476 千人 (12.2%) 減少。令和元年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和 2 年を除き増加。前期に続き今期も増加
- 構成比をみると、地方圏 51.5%、大都市圏 48.5%、令和元年 10-12 月期 (3 年前) と比べて地方圏は 0.6 ポイント増加、大都市圏は 0.6 ポイント減少

⁶ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和 2 年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

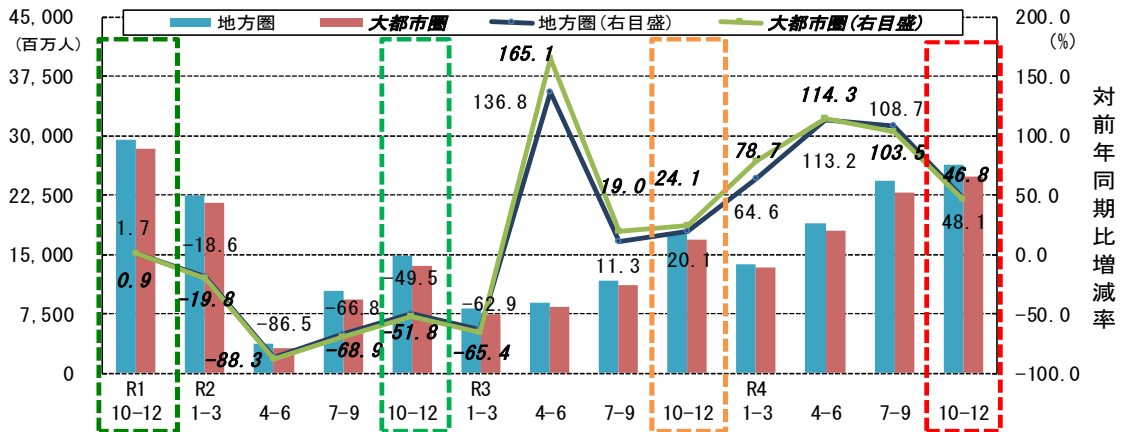


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:千人、%) 千人、%)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	29,427	22,441	3,771	10,513	14,874	8,320	8,929	11,701	17,861	13,699	19,033	24,424	26,446					
大都市圏	28,411	21,575	3,168	9,424	13,682	7,466	8,396	11,219	16,981	13,342	17,992	22,829	24,935					
合計	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,025	47,253	51,381					
構成比	地方圏	50.9	51.0	54.3	52.7	52.1	52.7	51.5	51.1	51.3	50.7	51.4	51.7	51.5				
	大都市圏	49.1	49.0	45.7	47.3	47.9	47.3	48.5	48.9	48.7	49.3	48.6	48.3	48.5				

【参考】直近(令和5年1~3月)の動向

- 地方圏の令和5年1-3月期の国内航空旅客数は25,318千人、前年同期と比べて11,619千人(84.8%)増加
- 大都市圏は24,017千人、前年同期と比べて10,675千人(80.0%)増加

参考表2-3-2 直近(令和5年1~3月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和4年10月	11月	12月	10~12月計	令和5年1月	2月	3月	1~3月計
地方圏	8,957 (80.6) (▲11.1)	8,888 (43.5) (▲11.9)	8,601 (28.2) (▲7.2)	26,446 (48.1) (▲10.1)	7,558 (58.8) (▲16.4)	8,005 (163.4) (▲5.1)	9,755 (65.3) (96.5)	25,318 (84.8) (12.8)
大都市圏	8,360 (77.7) (▲11.8)	8,358 (42.6) (▲14.3)	8,217 (28.1) (▲10.6)	24,935 (46.8) (▲12.2)	7,264 (54.0) (▲17.9)	7,556 (152.6) (▲7.5)	9,197 (63.2) (102.0)	24,017 (80.0) (11.3)

(3) 広域ブロック(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は令和3年以降全ての広域ブロックで増加
- 大都市圏も地方圏と同様に、令和3年以降全ての広域ブロックで増加

【参考】直近(令和5年1~3月)の動向

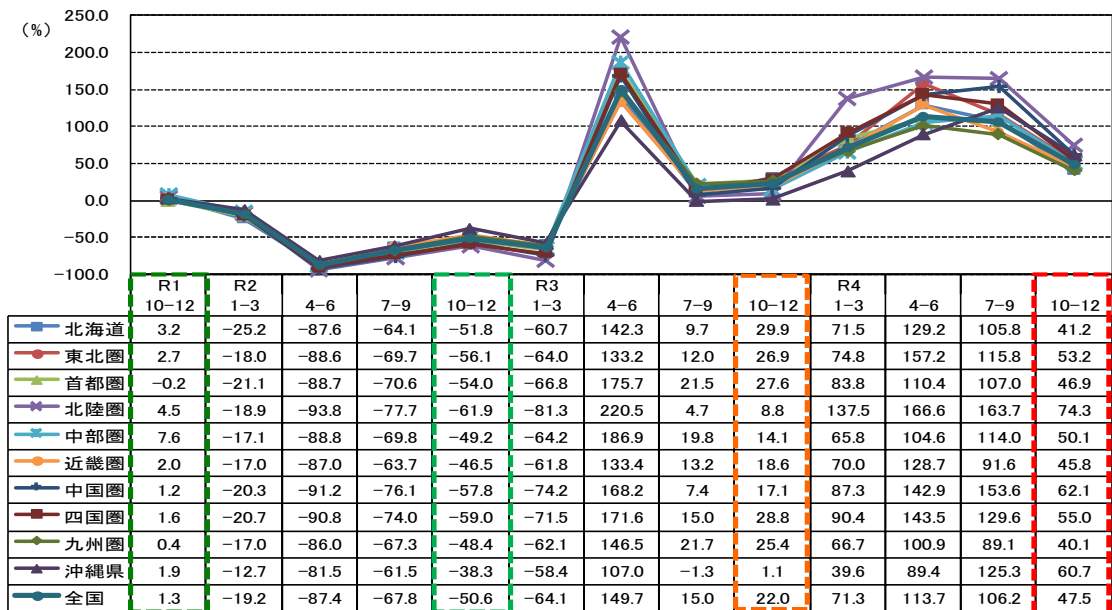
- 令和5年1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで70%以上の大幅な増加
- 大都市圏の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に、全ての広域ブロックで70%以上の大幅な増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:千人)

	令和元年	令和2年				令和3年				令和4年				10-12月期 構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
北海道	6,369	4,663	786	2,793	3,073	1,833	1,904	3,063	3,991	3,144	4,363	6,304	5,635	11.0
東北圏	2,329	1,590	256	763	1,023	572	598	855	1,298	1,000	1,538	1,845	1,989	3.9
首都圏	19,482	14,670	2,086	6,120	8,958	4,866	5,751	7,434	11,428	8,946	12,099	15,391	16,787	32.7
北陸圏	618	406	35	134	236	76	112	140	256	181	299	369	447	0.9
中部圏	2,078	1,570	224	689	1,057	562	643	825	1,206	932	1,315	1,765	1,810	3.5
近畿圏	6,850	5,336	858	2,615	3,667	2,038	2,002	2,960	4,348	3,465	4,578	5,672	6,338	12.3
中国圏	2,077	1,451	170	503	876	374	455	540	1,026	701	1,105	1,370	1,664	3.2
四国圏	1,996	1,461	171	529	818	416	465	609	1,053	792	1,132	1,398	1,631	3.2
九州圏	10,295	8,108	1,329	3,386	5,308	3,069	3,276	4,121	6,656	5,117	6,581	7,791	9,325	18.1
沖縄県	5,742	4,762	1,024	2,404	3,541	1,980	2,120	2,372	3,580	2,764	4,015	5,345	5,755	11.2
合計	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,325	22,920	34,842	27,041	37,025	47,253	51,381	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



参考表2-3-3 直近(令和5年1~3月)の国内航空旅客数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和4年 10月	11月	12月	10~12月計	令和5年 1月	2月	3月	1~3月計
北海道	2,046 (69.8) (▲ 10.6)	1,781 (34.2) (▲ 15.6)	1,809 (24.0) (▲ 8.2)	5,635 (41.2) (▲ 11.5)	1,674 (45.9) (▲ 18.9)	1,829 (147.4) (▲ 1.2)	2,089 (66.2) (179.5)	5,591 (77.9) (19.9)
東北圏	705 (88.5) (▲ 12.7)	686 (49.9) (▲ 17.3)	598 (28.2) (▲ 13.8)	1,989 (53.2) (▲ 14.6)	504 (46.0) (▲ 22.1)	534 (174.7) (▲ 12.0)	704 (52.9) (109.2)	1,742 (74.2) (9.5)
首都圏	5,608 (78.8) (▲ 13.5)	5,604 (42.5) (▲ 16.2)	5,574 (27.9) (▲ 11.6)	16,787 (46.9) (▲ 13.8)	4,919 (54.2) (▲ 19.2)	5,104 (154.7) (▲ 8.6)	6,130 (63.4) (104.7)	16,154 (80.6) (10.1)
北陸圏	147 (126.1) (▲ 31.8)	165 (73.9) (▲ 24.0)	135 (39.8) (▲ 27.2)	447 (74.3) (▲ 27.7)	106 (59.8) (▲ 34.4)	125 (225.8) (▲ 21.3)	160 (111.1) (87.9)	391 (116.5) (▲ 3.6)
中部圏	627 (85.2) (▲ 14.5)	601 (43.6) (▲ 15.6)	581 (29.8) (▲ 8.0)	1,810 (50.1) (▲ 12.9)	505 (58.3) (▲ 18.2)	543 (169.2) (▲ 10.6)	687 (67.1) (99.2)	1,735 (86.2) (10.5)
近畿圏	2,124 (72.8) (▲ 5.8)	2,153 (42.5) (▲ 8.4)	2,061 (28.2) (▲ 8.3)	6,338 (45.8) (▲ 7.5)	1,840 (52.2) (▲ 14.1)	1,909 (142.9) (▲ 3.6)	2,379 (61.8) (96.2)	6,128 (76.9) (14.8)
中国圏	545 (107.8) (▲ 21.2)	575 (55.5) (▲ 21.5)	544 (38.0) (▲ 16.7)	1,664 (62.1) (▲ 19.9)	466 (75.5) (▲ 22.4)	471 (231.9) (▲ 14.4)	594 (102.3) (98.4)	1,531 (118.4) (5.5)
四国圏	531 (97.4) (▲ 20.3)	563 (49.4) (▲ 19.5)	537 (32.0) (▲ 14.7)	1,631 (55.0) (▲ 18.3)	471 (59.5) (▲ 22.1)	480 (178.6) (▲ 13.1)	598 (84.2) (96.7)	1,549 (95.5) (6.0)
九州圏	3,009 (68.2) (▲ 11.2)	3,194 (37.3) (▲ 10.3)	3,122 (22.9) (▲ 6.7)	9,325 (40.1) (▲ 9.4)	2,778 (50.8) (▲ 13.7)	2,860 (152.7) (▲ 5.3)	3,449 (60.9) (84.6)	9,087 (77.6) (12.1)
沖縄県	1,975 (98.5) (▲ 2.0)	1,924 (55.2) (▲ 0.8)	1,856 (37.9) (3.9)	5,745 (60.7) (0.2)	1,559 (95.7) (▲ 10.6)	1,707 (174.5) (0.7)	2,161 (60.6) (63.3)	5,426 (96.3) (14.0)

2-4 自動車貨物輸送量^{8,9}〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

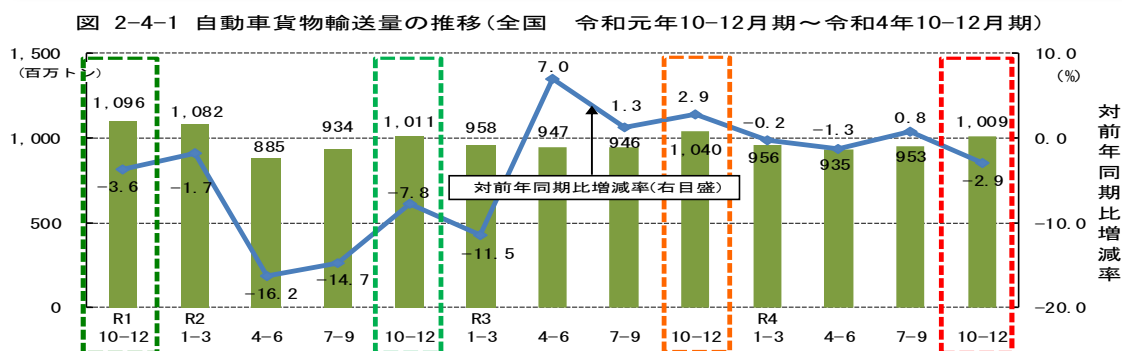
【対前年同期比】

- 北陸信越、中部圏及び中国圏は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓

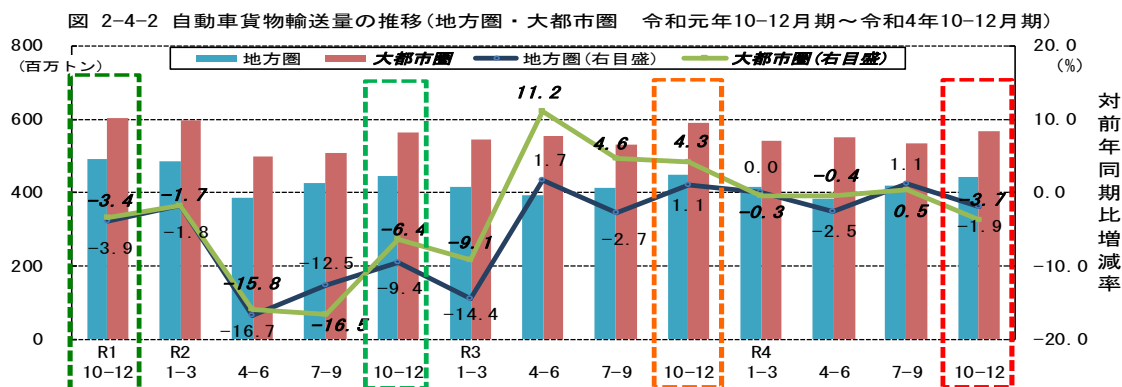
(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和4年10-12月期の自動車貨物輸送量は1,009百万トン、前年同期と比べて31百万トン(2.9%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて87百万トン(7.9%)減少
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和4年10-12月期の自動車貨物輸送量は442百万トン、前年同期と比べて9百万トン(1.9%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて50百万トン(10.2%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
- 大都市圏は567百万トン、前年同期と比べて22百万トン(3.7%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて37百万トン(6.0%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に、令和3年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏43.8%、大都市圏56.2%、令和元年10-12月期(3年前)と比べて地方圏が1.1ポイント減少、大都市圏が1.1ポイント増加



⁸ 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:百万トン、%)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	492	485	387	425	446	415	394	414	451	415	384	418	442				
大都市圏	604	597	498	509	565	543	553	532	589	541	551	535	567				
合計	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009				
構成比	44.9	44.8	43.8	45.5	44.1	43.3	41.6	43.7	43.3	43.4	41.1	43.9	43.8				
	55.1	55.2	56.2	54.5	55.9	56.7	58.4	56.3	56.7	56.6	58.9	56.1	56.2				

(3) 広域ブロック(表2-4-2、図2-4-3)

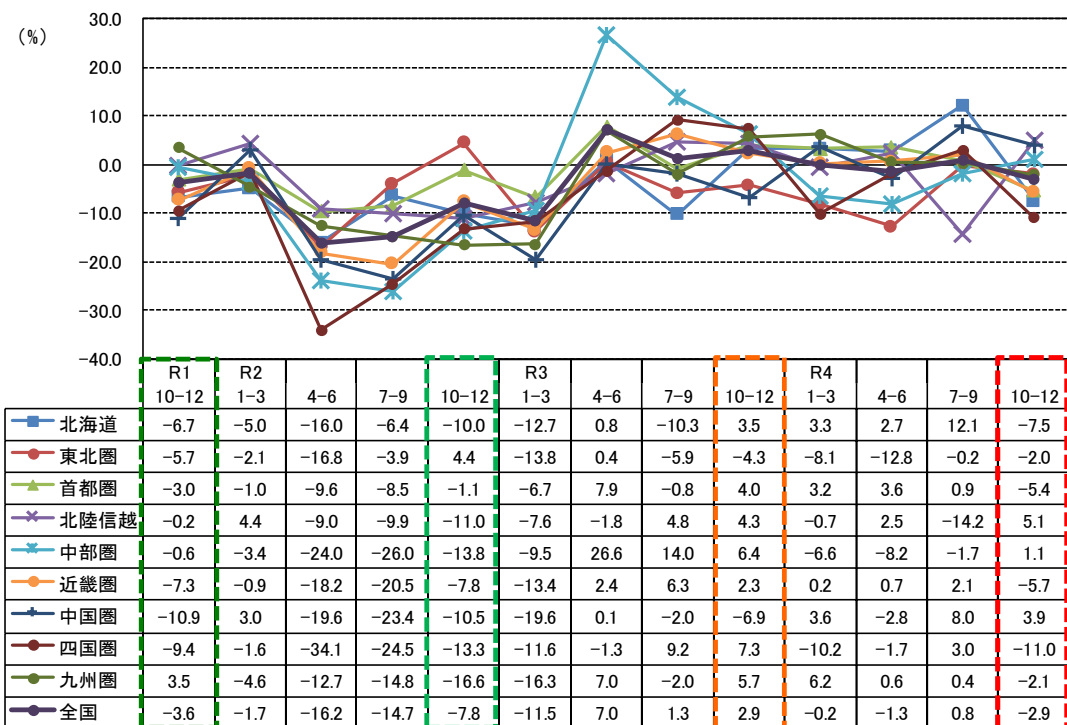
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道及び四国圏は令和3年を除き減少、東北圏は令和2年を除き減少、北陸信越は令和3年以降増加、中国圏は令和4年を除き減少、九州圏は増減を繰り返す
- 大都市圏のうち、首都圏及び近畿圏は令和3年を除き減少、中部圏は令和3年以降増加

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:百万トン)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)		
北海道	77	64	51	72	69	56	52	64	72	58	53	72	66	6.6		
東北圏	99	109	89	98	104	94	89	92	99	86	78	92	97	9.6		
首都圏	283	278	246	260	280	259	265	258	291	268	275	260	275	27.3		
北陸信越	62	55	57	57	55	51	56	60	57	50	57	51	60	6.0		
中部圏	177	177	124	128	153	160	157	146	162	150	144	144	164	16.3		
近畿圏	144	143	128	120	133	124	131	128	136	124	132	131	128	12.7		
中国圏	75	73	56	55	68	59	56	54	63	61	55	58	65	6.5		
四国圏	37	38	30	27	32	34	30	30	35	30	29	31	31	3.0		
九州圏	141	145	104	116	118	122	111	114	125	129	112	114	122	12.1		
合計	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	946	1,040	956	935	953	1,009	100.0		

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



2-5 鉄道貨物発送量¹⁰〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

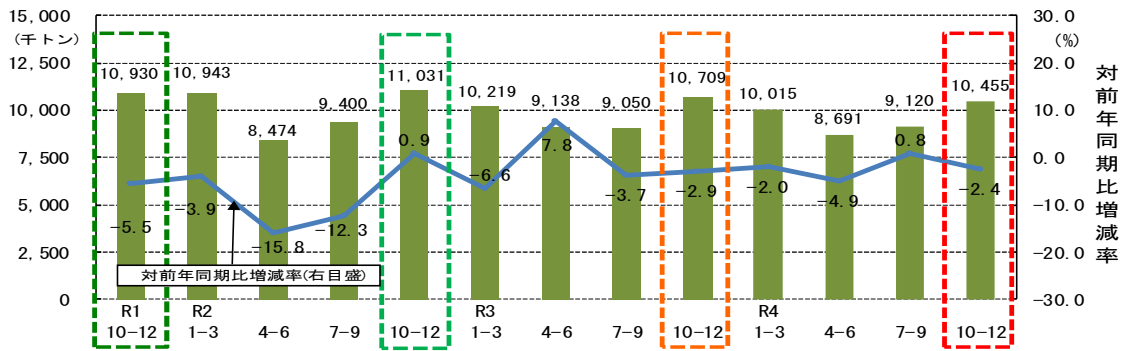
● 全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	—	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和4年10-12月期の鉄道貨物発送量は10,455千トン、前年同期と比べ254千トン(2.4%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて475千トン(4.3%)減少
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き減少

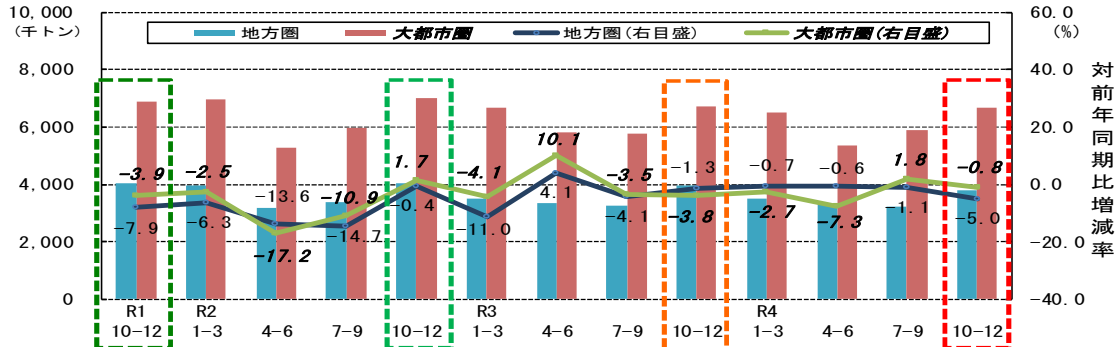
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和4年10-12月期の鉄道貨物発送量は3,789千トン、前年同期と比べて198千トン(5.0%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて267千トン(6.6%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は6,666千トン、前年同期と比べて56千トン(0.8%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて207千トン(3.0%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏36.2%、大都市圏63.8%、令和元年7-9月期(3年前)と比べて地方圏は0.9ポイント減少、大都市圏は0.9ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



¹⁰ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:千トン、%)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	4,056	3,971	3,201	3,397	4,040	3,533	3,334	3,256	3,987	3,509	3,313	3,222	3,789				
大都市圏	6,873	6,973	5,272	6,003	6,991	6,686	5,804	5,793	6,722	6,506	5,378	5,899	6,666				
合計	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455				
構成比																	
地方圏	37.1	36.3	37.8	36.1	36.6	34.6	36.5	36.0	37.2	35.0	38.1	35.3	36.2				
大都市圏	62.9	63.7	62.2	63.9	63.4	65.4	63.5	64.0	62.8	65.0	61.9	64.7	63.8				

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

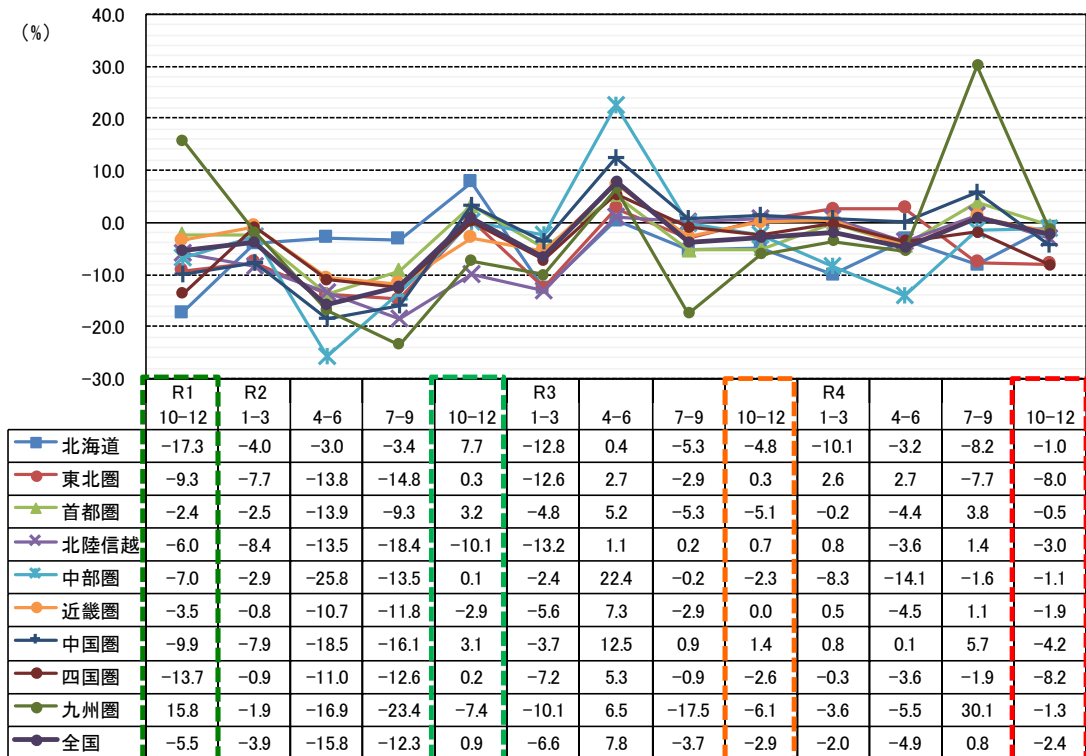
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道及び四国圏は令和2年を除き減少、東北圏及び中国圏は令和2年、3年と連続して増加していたが今期は減少、北陸信越は令和3年を除き減少、九州圏は令和2年以降減少
- 大都市圏のうち、首都圏及び中部圏は令和2年を除き減少、近畿圏は連続して減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:千トン)

	令和元年	令和2年				令和3年				令和4年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
北海道	668	595	419	588	719	519	420	557	684	467	407	511	677	6.5
東北圏	1,752	1,757	1,372	1,526	1,758	1,535	1,408	1,481	1,764	1,574	1,447	1,367	1,622	15.5
首都圏	4,161	4,218	3,300	3,585	4,295	4,015	3,472	3,394	4,074	4,008	3,319	3,523	4,052	38.8
北陸信越	491	443	396	364	442	385	400	365	445	388	386	370	432	4.1
中部圏	2,117	2,185	1,429	1,888	2,119	2,133	1,749	1,884	2,070	1,956	1,503	1,855	2,047	19.6
近畿圏	595	570	543	530	578	538	582	515	578	541	556	521	567	5.4
中国圏	492	519	431	432	508	500	485	436	515	504	485	461	493	4.7
四国圏	112	112	99	96	112	104	104	95	109	104	100	94	100	1.0
九州圏	541	545	485	391	501	490	516	322	471	472	488	419	465	4.4
合計	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	10,709	10,015	8,691	9,120	10,455	100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調査」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

- 中部圏は減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑

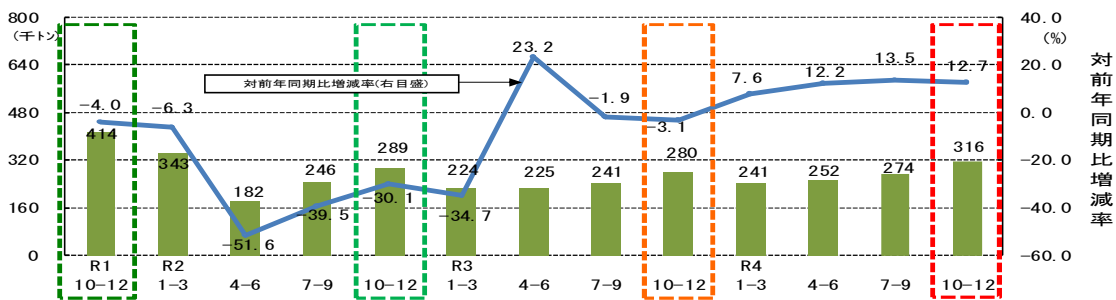
(1) 全国の推移(図 2-6-1、参考表 2-6-1)

- 令和4年10-12月期の国内航空貨物輸送量は316千トン、前年同期と比べて36千トン(12.7%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて98千トン(23.7%)減少
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加

【参考】直近(令和5年1~3月)の動向

- 令和5年1-3月期の国内航空貨物輸送量は268千トン、前年同期と比べて27千トン(11.3%)増加

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 令和元年10-12月期~令和4年10-12月期)



参考表2-6-1 直近(令和5年1~3月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

	令和4年10月	11月	12月	10~12月計	令和5年1月	2月	3月	1~3月計
全国	97,545 (18.2) (▲24.4)	97,750 (15.3) (▲24.2)	120,467 (6.8) (▲22.7)	315,762 (12.7) (▲23.7)	84,176 (8.9) (▲24.6)	83,755 (15.2) (▲26.4)	100,368 (10.2) (▲14.5)	268,298 (11.3) (▲21.8)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1、参考表 2-6-2)

- 地方圏の令和4年10-12月期の国内航空貨物輸送量は150千トン、前年同期と比べて12千トン(8.8%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて42千トン(21.9%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は166千トン、前年同期と比べて24千トン(16.5%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて56千トン(25.2%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏47.4%、大都市圏52.6%、令和元年10-12月期(3年前)と比べて地方圏は1.0ポイント増加、大都市圏は1.0ポイント減少

¹¹ 令和元年度以前は「空港管理状況調査」(国土交通省航空局)、令和2年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

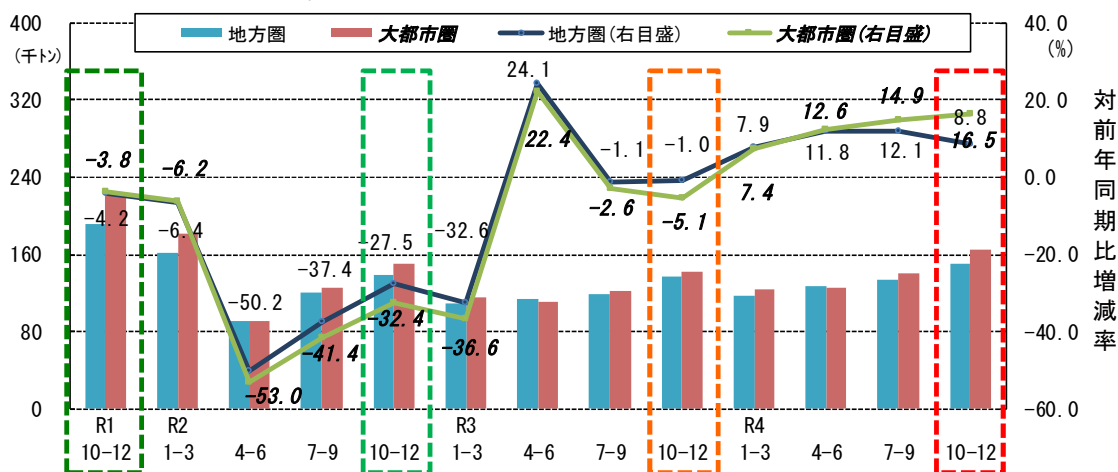


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:千トン、%) トン、%)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	192	161	92	121	139	109	114	120	138	117	127	134	150			
大都市圏	222	182	91	125	150	115	111	122	142	124	125	140	166			
合計	414	343	182	246	289	224	225	241	280	241	252	274	316			
構成比	地方圏	46.4	47.0	50.2	49.2	48.1	48.6	50.6	49.6	49.2	48.7	50.4	49.0	47.4		
	大都市圏	53.6	53.0	49.8	50.8	51.9	51.4	49.4	50.4	50.8	51.3	49.6	51.0	52.6		

【参考】直近(令和5年1~3月)の動向

- 地方圏の令和5年1-3月期の国内航空貨物輸送量は129千トン、前年同期と比べて11千トン(9.6%)増加
- 大都市圏は140千トン、前年同期と比べて16千トン(12.9%)増加

参考表2-6-2 直近(令和5年1~3月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、中段:対前年同月増減率(%),下段:対3年前同月増減率(%)

	令和4年10月	11月	12月	10~12月計	令和5年1月	2月	3月	1~3月計
地方圏	46,128 (14.1) (▲22.9)	46,111 (10.4) (▲21.8)	57,574 (3.7) (▲21.2)	149,813 (8.8) (▲21.9)	40,208 (6.8) (▲23.7)	40,202 (14.4) (▲24.8)	48,299 (8.1) (▲12.5)	128,709 (9.6) (▲20.2)
大都市圏	51,418 (22.2) (▲25.6)	51,638 (20.0) (▲26.2)	62,893 (9.7) (▲24.0)	165,949 (16.5) (▲25.2)	43,968 (10.9) (▲25.4)	43,553 (15.8) (▲27.9)	52,069 (12.2) (▲16.3)	139,590 (12.9) (▲23.1)

(3) 広域ブロック(表2-6-2、図2-6-3、参考表2-6-3)

- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、令和3年の沖縄県を除いた広域ブロックは減少していたが、今期は全ての広域ブロックで増加
- 大都市圏のうち、首都圏及び近畿圏は令和3年まで連続して減少していたが、今期は増加、中部圏は令和2年から今期まで減少

【参考】直近(令和5年1~3月)の動向

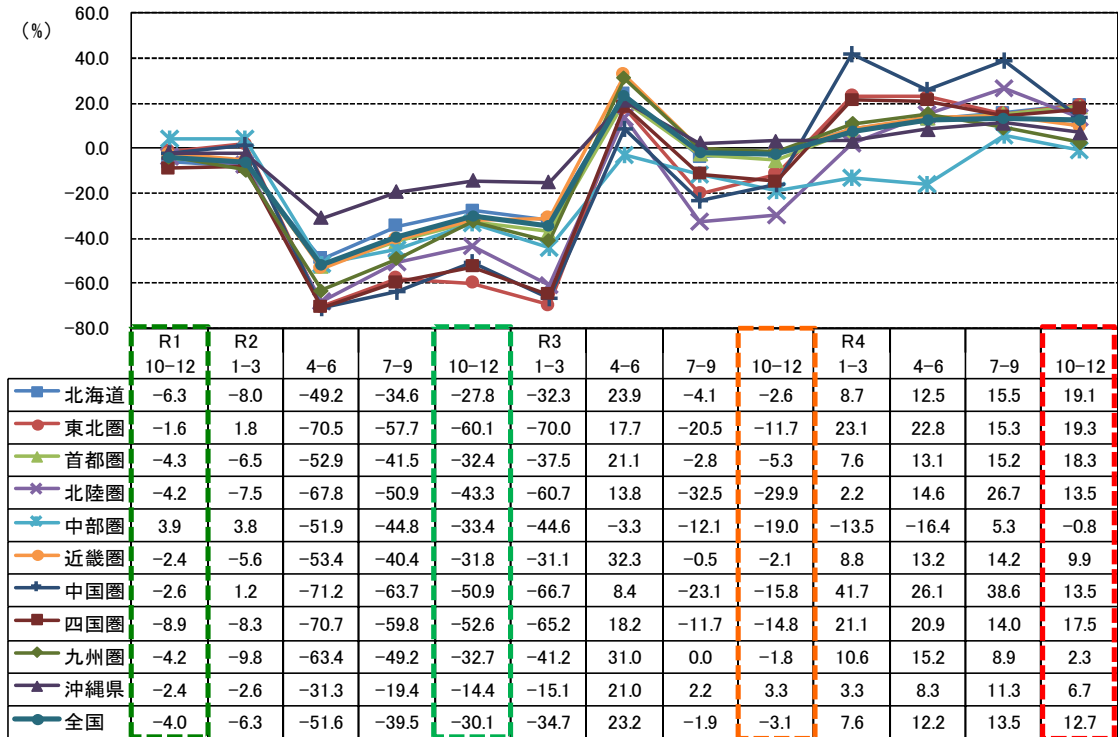
- 令和5年1-3月期の対前年同期比増減率をみると、全ての広域ブロックで増加

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:トン)

	令和元年	令和2年				令和3年				令和4年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
北海道	48,220	33,305	19,232	32,440	34,816	22,546	23,832	31,112	33,914	24,515	26,815	35,924	40,376	12.8
東北圏	2,581	2,225	691	987	1,030	668	813	785	909	822	999	905	1,084	0.3
首都圏	181,233	147,803	73,729	101,255	122,442	92,448	89,264	98,380	115,902	99,496	100,963	113,358	137,103	43.4
北陸圏	803	690	196	295	455	271	223	199	319	277	256	252	362	0.1
中部圏	4,920	4,364	2,093	2,655	3,277	2,417	2,023	2,333	2,656	2,090	1,690	2,456	2,634	0.8
近畿圏	35,733	29,422	14,996	21,139	24,379	20,280	19,842	21,029	23,862	22,065	22,453	24,008	26,213	8.3
中国圏	8,558	7,277	1,780	2,337	4,200	2,420	1,930	1,797	3,537	3,430	2,433	2,491	4,016	1.3
四国圏	4,949	4,316	1,307	1,850	2,344	1,503	1,545	1,634	1,997	1,820	1,867	1,863	2,346	0.7
九州圏	67,330	57,542	25,731	36,713	45,336	33,861	33,720	36,728	44,507	37,464	38,847	39,984	45,546	14.4
沖縄県	59,442	55,992	42,614	46,384	50,883	47,549	51,563	47,422	52,538	49,109	55,832	52,763	56,083	17.8
合計	413,769	342,936	182,369	246,055	289,162	223,963	224,755	241,419	280,141	241,088	252,155	274,003	315,762	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



参考表2-6-3 直近(令和5年1～3月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域ブロック)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和4年 10月	11月	12月	10～12月計	令和5年 1月	2月	3月	1～3月計
北海道	13,215 (25.4) (▲ 20.7)	12,236 (21.9) (▲ 11.1)	14,925 (11.9) (▲ 16.1)	40,376 (19.1) (▲ 16.3)	9,118 (15.3) (▲ 18.8)	9,239 (23.7) (▲ 17.9)	10,813 (18.3) (▲ 0.1)	29,171 (19.0) (▲ 12.4)
東北圏	390 (35.4) (▲ 52.8)	338 (10.0) (▲ 59.3)	356 (13.5) (▲ 61.4)	1,084 (19.3) (▲ 58.0)	277 (6.1) (▲ 61.5)	287 (25.1) (▲ 60.0)	382 (15.0) (▲ 51.7)	945 (15.0) (▲ 57.5)
首都圏	42,555 (25.0) (▲ 23.9)	42,561 (22.2) (▲ 25.6)	51,986 (10.6) (▲ 23.7)	137,103 (18.3) (▲ 24.3)	35,690 (12.1) (▲ 25.6)	35,460 (16.6) (▲ 28.1)	42,425 (13.9) (▲ 16.0)	113,576 (14.2) (▲ 23.2)
北陸圏	106 (4.9) (▲ 63.5)	108 (10.4) (▲ 57.9)	148 (23.3) (▲ 42.2)	362 (13.5) (▲ 54.9)	101 (8.5) (▲ 53.9)	118 (50.9) (▲ 47.0)	118 (11.3) (▲ 52.6)	337 (21.5) (▲ 51.2)
中部圏	800 (1.8) (▲ 48.4)	835 (▲ 0.6) (▲ 45.7)	999 (▲ 3.0) (▲ 45.5)	2,634 (▲ 0.8) (▲ 46.5)	676 (3.4) (▲ 51.9)	701 (16.1) (▲ 52.5)	825 (▲ 0.8) (▲ 44.4)	2,202 (5.4) (▲ 49.5)
近畿圏	8,063 (11.5) (▲ 30.8)	8,242 (11.9) (▲ 27.0)	9,908 (6.9) (▲ 22.5)	26,213 (9.9) (▲ 26.6)	7,602 (6.2) (▲ 20.7)	7,391 (12.2) (▲ 23.2)	8,818 (6.0) (▲ 13.6)	23,811 (7.9) (▲ 19.1)
中国圏	1,174 (27.0) (▲ 53.1)	1,332 (11.7) (▲ 51.2)	1,510 (6.3) (▲ 54.5)	4,016 (13.5) (▲ 53.1)	1,430 (10.2) (▲ 42.3)	1,279 (16.1) (▲ 47.1)	1,177 (14.1) (▲ 50.6)	3,885 (13.3) (▲ 46.6)
四国圏	687 (28.9) (▲ 51.7)	708 (18.5) (▲ 50.4)	951 (9.7) (▲ 54.7)	2,346 (17.5) (▲ 52.6)	793 (25.0) (▲ 45.9)	749 (40.7) (▲ 47.8)	915 (39.9) (▲ 35.5)	2,456 (35.0) (▲ 43.1)
九州圏	13,922 (7.3) (▲ 29.6)	14,114 (4.7) (▲ 33.9)	17,510 (▲ 3.0) (▲ 33.2)	45,546 (2.3) (▲ 32.4)	12,384 (0.6) (▲ 34.6)	12,172 (5.6) (▲ 36.8)	14,515 (6.5) (▲ 25.0)	39,072 (4.3) (▲ 32.1)
沖縄県	16,634 (10.4) (▲ 9.4)	17,276 (7.5) (▲ 7.2)	22,174 (3.6) (▲ 1.3)	56,083 (6.7) (▲ 5.7)	16,105 (6.4) (▲ 8.7)	16,359 (15.2) (▲ 10.0)	20,379 (3.1) (1.0)	52,843 (7.6) (▲ 5.6)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹³〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

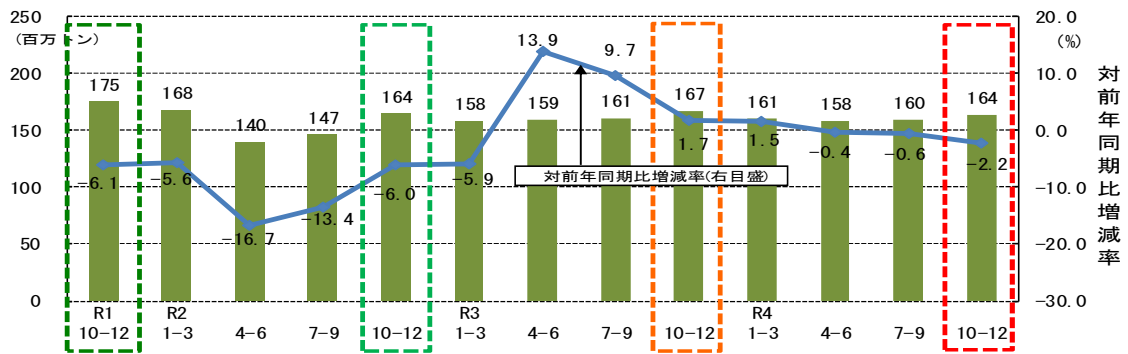
● 北海道及び東北圏は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和4年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は164百万トン、前年同期と比べて3百万トン(2.2%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて11百万トン(6.5%)減少
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少

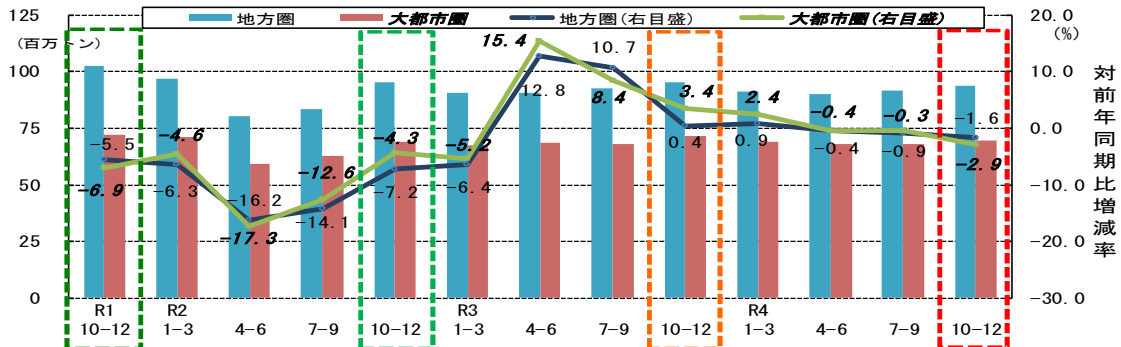
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和4年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は94百万トン、前年同期と比べて2百万トン(1.6%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて9百万トン(8.4%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年を除き減少
- 大都市圏は69百万トン、前年同期と比べて3百万トン(2.9%)減少、令和元年10-12月期(3年前)と比べて3百万トン(3.8%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に、令和3年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏57.5%、大都市圏42.5%、令和元年10-12月期(3年前)と比べて地方圏は1.2ポイント減少、大都市圏は1.2ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



¹³ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:百万トン、%)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	103	97	80	84	95	91	91	93	96	91	90	92	94				
大都市圏	72	71	59	63	69	68	68	68	72	69	68	68	69				
合計	175	168	140	147	164	158	159	161	167	161	158	160	164				
構成比																	
地方圏	58.7	57.6	57.6	57.1	57.9	57.3	57.0	57.6	57.2	56.9	57.0	57.5	57.5				
大都市圏	41.3	42.4	42.4	42.9	42.1	42.7	43.0	42.4	42.8	43.1	43.0	42.5	42.5				

(3) 広域ブロック(表 2-7-2、図 2-7-3)

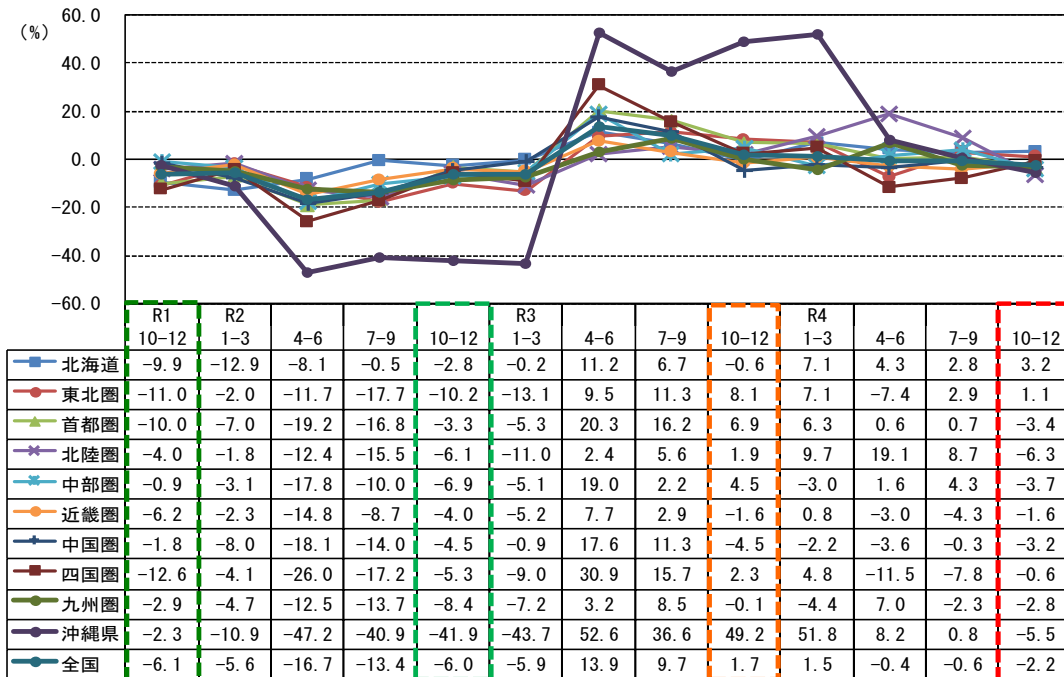
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和3年まで減少していたが今期は増加、東北圏は令和2年まで減少していたが以降は増加、北陸圏、四国圏及び沖縄県は令和3年のみ増加、九州圏は今期まで連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏及び中部圏は令和3年のみ増加、近畿圏は今期まで連続して減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:千トン)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)		
北海道	10,698	9,524	8,282	9,546	10,403	9,506	9,209	10,186	10,345	10,181	9,606	10,473	10,677	6.5		
東北圏	12,408	12,035	10,012	9,888	11,142	10,458	10,960	11,007	12,043	11,201	10,148	11,327	12,177	7.4		
首都圏	32,309	31,184	25,752	26,580	31,251	29,531	30,972	30,888	33,400	31,390	31,153	31,107	32,262	19.7		
北陸圏	1,929	1,756	1,571	1,745	1,811	1,562	1,609	1,842	1,846	1,713	1,917	2,003	1,729	1.1		
中部圏	14,885	14,551	11,742	13,082	13,861	13,813	13,975	13,368	14,479	13,395	14,201	13,939	13,937	8.5		
近畿圏	25,041	25,519	21,748	23,212	24,048	24,180	23,433	23,881	23,666	24,378	22,719	22,859	23,282	14.2		
中国圏	31,832	29,862	24,740	26,233	30,413	29,584	29,094	29,187	29,039	28,941	28,049	29,085	28,118	17.2		
四国圏	11,061	11,015	8,388	9,073	10,472	10,019	10,980	10,499	10,717	10,499	9,720	9,678	10,651	6.5		
九州圏	32,322	30,489	26,189	25,812	29,603	28,290	27,023	28,008	29,564	27,035	28,926	27,360	28,738	17.6		
沖縄県	2,370	2,139	1,205	1,351	1,376	1,205	1,839	1,845	2,053	1,829	1,990	1,859	1,940	1.2		
合計	174,852	168,068	139,624	146,522	164,380	158,146	159,094	160,706	167,148	160,564	158,430	159,688	163,514	100.0		

図 2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

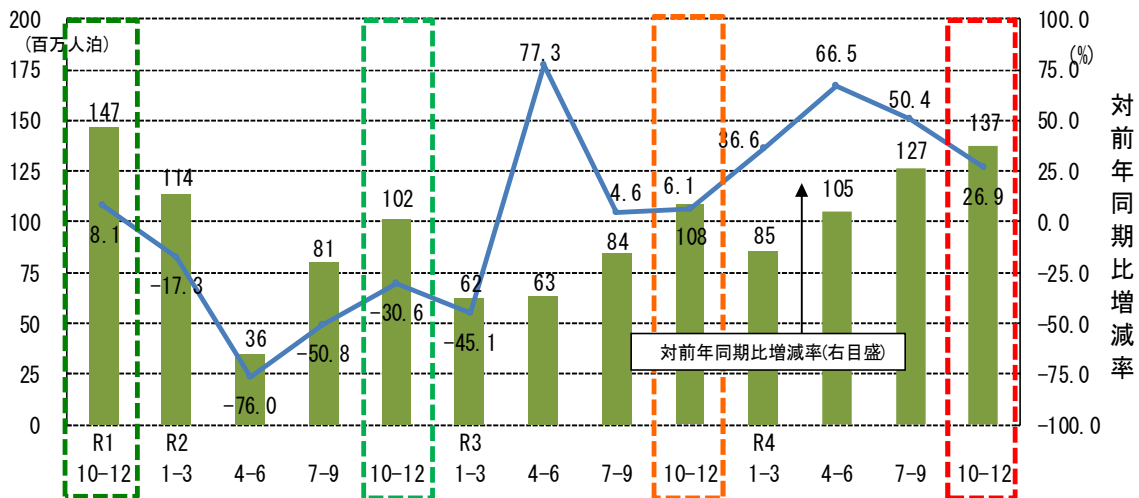
(1) 全国の推移(図 3-1-1、参考表 3-1-1)

- 令和4年10-12月期の延べ宿泊者数は137百万人泊、前年同期と比べて29百万人泊(26.9%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて10百万人泊(6.5%)減少
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加

【参考】直近(令和5年1~3月)の動向

- 令和5年1-3月期の延べ宿泊者数は131百万人泊、前年同期と比べて46百万人泊(54.2%)増加

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 令和元年10-12月期~令和4年10-12月期)



参考表3-1-1 直近(令和5年1~3月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人泊、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対3年前同月比増減率(%)

	令和4年 10月	11月	12月	10~12月計	令和5年 1月	2月	3月	1~3月計
全国	44,271 (38.0) (▲11.6)	46,093 (24.8) (▲7.2)	46,904 (19.7) (▲0.5)	137,268 (26.9) (▲6.5)	39,495 (38.9) (▲15.9)	41,140 (76.7) (0.8)	50,678 (51.5) (96.0)	131,313 (54.2) (15.6)

¹⁴ 令和3年12月以前は確定値、令和4年1月から令和5年3月は第2次速報値を使用(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和4年10-12月期の延べ宿泊者数は53百万人泊、前年同期と比べて7百万人泊(16.7%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて6百万人泊(10.6%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和3年以降増加
- 大都市圏は84百万人泊、前年同期と比べて21百万人泊(34.2%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて3百万人泊(3.8%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に、令和3年以降増加
- 構成比をみると、地方圏38.7%、大都市圏61.3%、令和元年10-12月期(3年前)と比べて地方圏は1.8ポイント減少、大都市圏は1.8ポイント増加

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期~令和4年10-12月期)

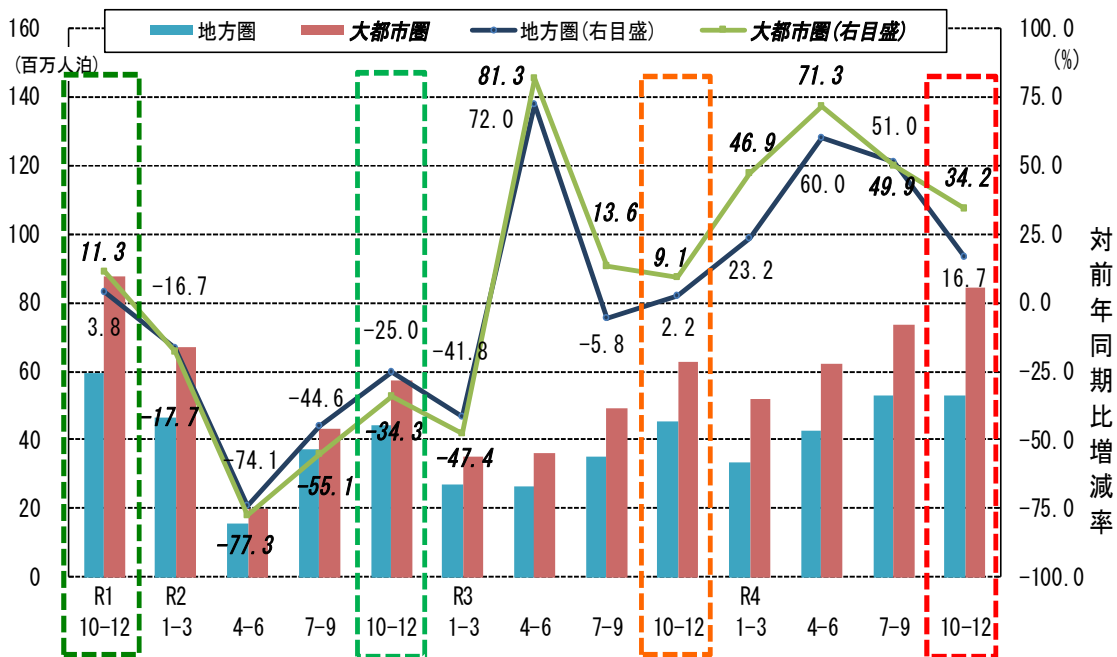


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期~令和4年10-12月期)

(単位:百万人泊、%)人泊、%

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	59	47	15	37	45	27	27	35	46	33	43	53	53					
大都市圏	87	67	20	43	57	35	36	49	63	52	62	74	84					
合計	147	114	36	81	102	62	63	84	108	85	105	126.7	137.3					
構成比	地方圏	40.5	41.1	43.5	46.2	43.7	43.6	42.3	41.6	42.1	39.3	40.6	41.8	38.7				
	大都市圏	59.5	58.9	56.5	53.8	56.3	56.4	57.7	58.4	57.9	60.7	59.4	58.2	61.3				

(3) 広域ブロック(表 3-1-2、図 3-1-3)

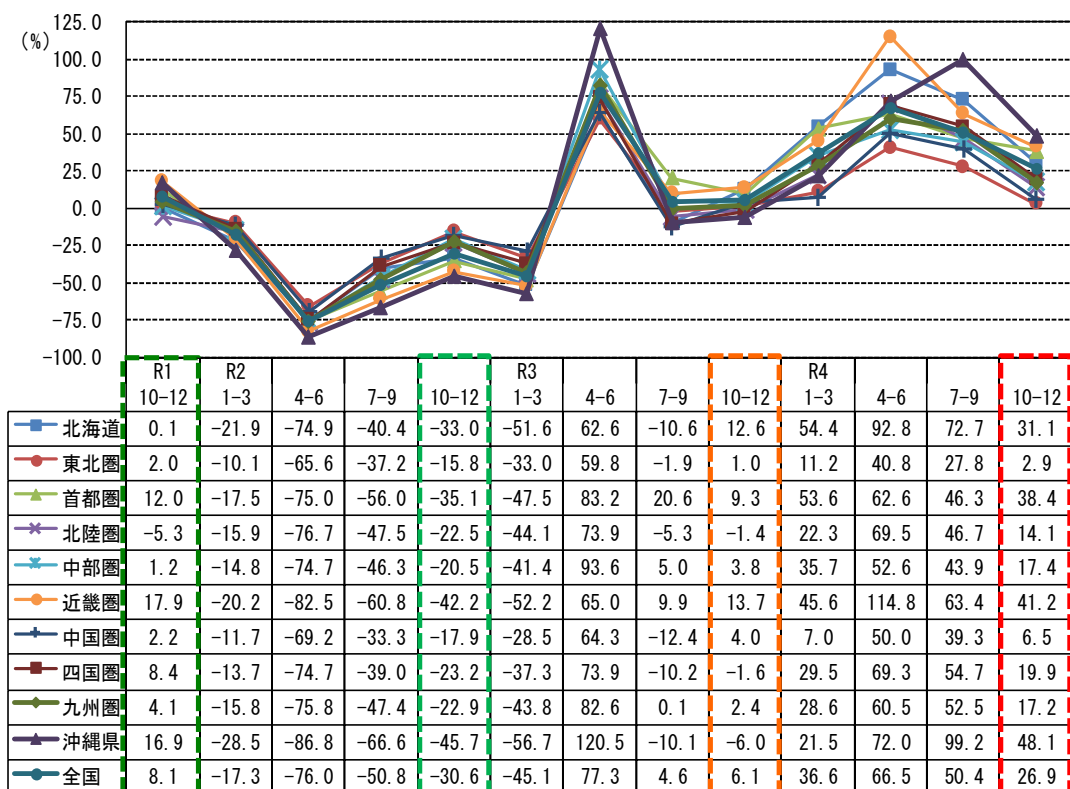
- 令和元年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏においては、令和 2 年は全ての広域ブロックで減少していたが、令和 3 年は北陸圏、四国圏及び沖縄県を除いた広域ブロックで増加。今期は全ての広域ブロックで増加、特に北海道及び沖縄県は 30%以上の大幅な増加
- 大都市圏においては、地方圏と同様に、令和 2 年は全ての広域ブロックで減少していたが、令和 3 年及び今期とも連続して増加。特に今期は首都圏及び近畿圏で 30%以上の大幅な増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:千人泊)

	令和2年				令和3年				令和4年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)
北海道	8,382	7,253	2,138	6,437	5,615	3,507	3,476	5,754	6,322	5,414	6,703	9,936	8,288	6.0
東北圏	13,387	11,230	4,589	9,677	11,267	7,527	7,331	9,495	11,379	8,372	10,319	12,133	11,707	8.5
首都圏	43,053	32,378	10,588	20,434	27,930	17,002	19,395	24,636	30,529	26,119	31,528	36,039	42,240	30.8
北陸圏	4,264	3,091	984	2,616	3,304	1,729	1,712	2,476	3,259	2,115	2,903	3,631	3,718	2.7
中部圏	17,796	15,442	4,699	11,960	14,147	9,051	9,098	12,555	14,682	12,285	13,878	18,071	17,241	12.6
近畿圏	26,572	19,077	4,762	10,953	15,357	9,116	7,856	12,041	17,464	13,272	16,876	19,681	24,652	18.0
中国圏	7,116	5,288	2,214	4,863	5,840	3,783	3,637	4,260	6,075	4,050	5,457	5,935	6,469	4.7
四国圏	3,753	2,683	916	2,459	2,881	1,682	1,594	2,208	2,833	2,178	2,697	3,415	3,397	2.5
九州圏	14,892	11,802	3,538	7,965	11,487	6,637	6,461	7,977	11,759	8,533	10,368	12,165	13,786	10.0
沖縄県	7,629	5,387	1,086	3,174	4,144	2,331	2,394	2,853	3,894	2,831	4,118	5,683	5,770	4.2
合計	146,842	113,630	35,514	80,539	101,971	62,367	62,954	84,255	108,199	85,169	104,846	126,690	137,268	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

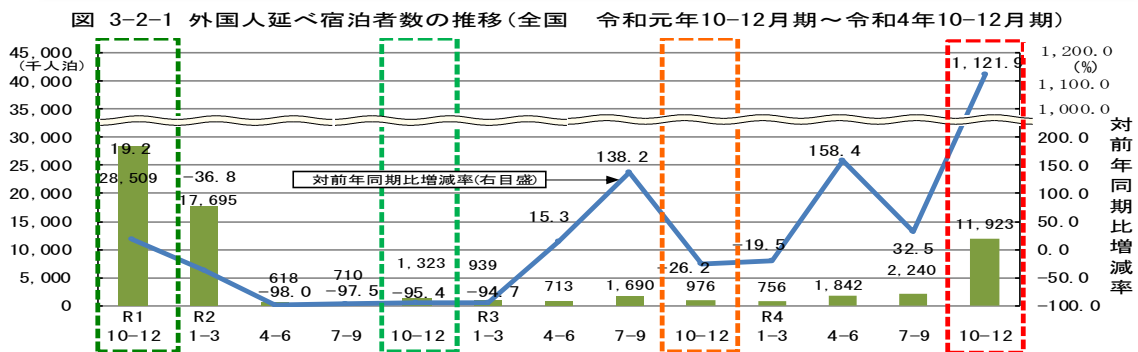
【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで大幅な増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和4年10-12月期の外国人延べ宿泊者数は11,923千人泊、前年同期と比べて10,947千人泊(1,121.9%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて16,586千人泊(58.2%)減少
- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年及び令和3年は減少していたが、今期は大幅な増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 地方圏の令和4年10-12月期の外国人延べ宿泊者数は2,314千人泊、前年同期と比べて2,063千人泊(823.6%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて5,366千人泊(69.9%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年及び令和3年は減少していたが、今期は大幅な増加
- 大都市圏は9,609千人泊、前年同期と比べて8,884千人泊(1,225.0%)増加、令和元年10-12月期(3年前)と比べて11,220千人泊(53.9%)減少。令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年及び令和3年は減少していたが、今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏19.4%、大都市圏80.6%、令和元年10-12月期(3年前)と比べて地方圏は7.5ポイント減少、大都市圏は7.5ポイント増加

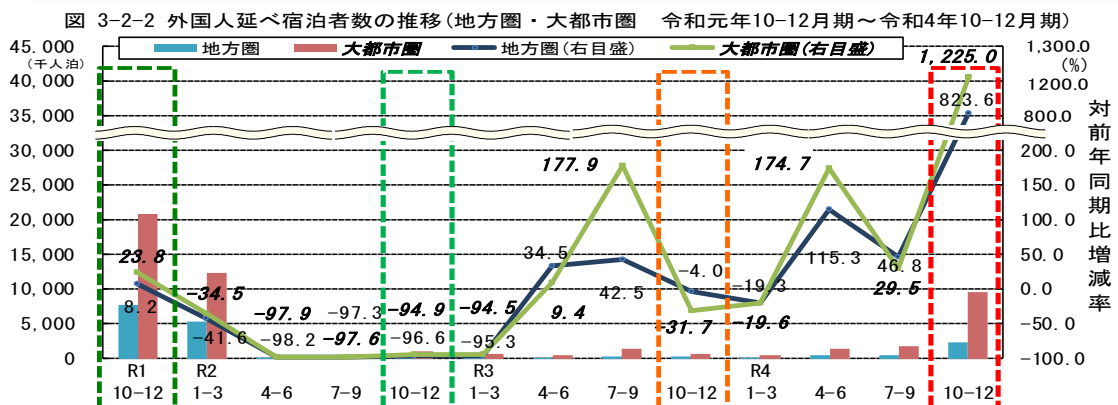


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:千人泊、%)人泊、%

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	7,680	5,307	146	208	261	251	196	297	251	203	422	436	2,314					
大都市圏	20,829	12,388	472	501	1,062	687	517	1,393	725	553	1,420	1,804	9,609					
合計	28,509	17,695	618	710	1,323	939	713	1,690	976	756	1,842	2,240	11,923					
構成比																		
地方圏	26.9	30.0	23.6	29.3	19.7	26.8	27.5	17.6	25.7	26.8	22.9	19.4	19.4					
大都市圏	73.1	70.0	76.4	70.7	80.3	73.2	72.5	82.4	74.3	73.2	77.1	80.5	80.6					

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 令和元年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏においては、令和元年是全ての広域ブロックで増加、令和2年及び令和3年は減少(令和3年の九州圏を除く)に転じたが、今期は全ての広域ブロックにおいて大幅な増加
- 大都市圏においては、地方圏と同様に、令和元年是全ての広域ブロックで増加、令和2年及び令和3年とも減少に転じたが、今期は大幅な増加

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

(単位:千人泊)

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	1,991	2,002	14	19	15	11	8	33	15	20	27	71	806				6.8
東北圏	726	666	18	29	41	47	34	52	40	26	56	53	169				1.4
首都圏	10,374	6,049	287	307	680	435	356	1,187	518	376	1,074	1,295	5,828				48.9
北陸圏	385	228	9	12	14	9	6	11	8	5	23	24	93				0.8
中部圏	2,360	1,619	32	58	93	86	66	95	66	62	104	143	593				5.0
近畿圏	8,095	4,720	154	137	289	166	95	110	142	116	242	366	3,188				26.7
中国圏	575	251	18	21	32	33	24	25	26	22	65	57	141				1.2
四国圏	351	131	12	14	19	20	13	17	18	7	13	17	62				0.5
九州圏	2,035	1,147	43	38	63	82	62	73	93	55	108	106	783				6.6
沖縄県	1,617	881	32	74	77	51	49	87	51	68	130	109	261				2.2
合計	28,509	17,695	618	710	1,323	939	713	1,690	976	756	1,842	2,240	11,923				100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 令和元年10-12月期～令和4年10-12月期)

